

調査結果の概要について

栃木県の工業（従業員4人以上の事業所）の概要は次のとおりです。

- 従業者4人以上の事業所数は4,590事業所で、対前年増減数は▲407事業所で増減率は▲8.1%でした。
- 従業者数は5年連続減少し、189,178人でした。対前年増減数は▲2,696人で、増減率は▲1.4%でした。
- 製造品出荷額等は、昨年に続き減少し7兆4,341億円でした。対前年増減額は▲1,679億円、増減率は▲2.2%でした。
- 付加価値額は、2兆3,191億円で、対前年増減額は▲532億円、増減率は▲2.2%でした。
- 有形固定資産投資総額は、213億円増加し、2,048億円でした。対前年増減率は11.6%でした。

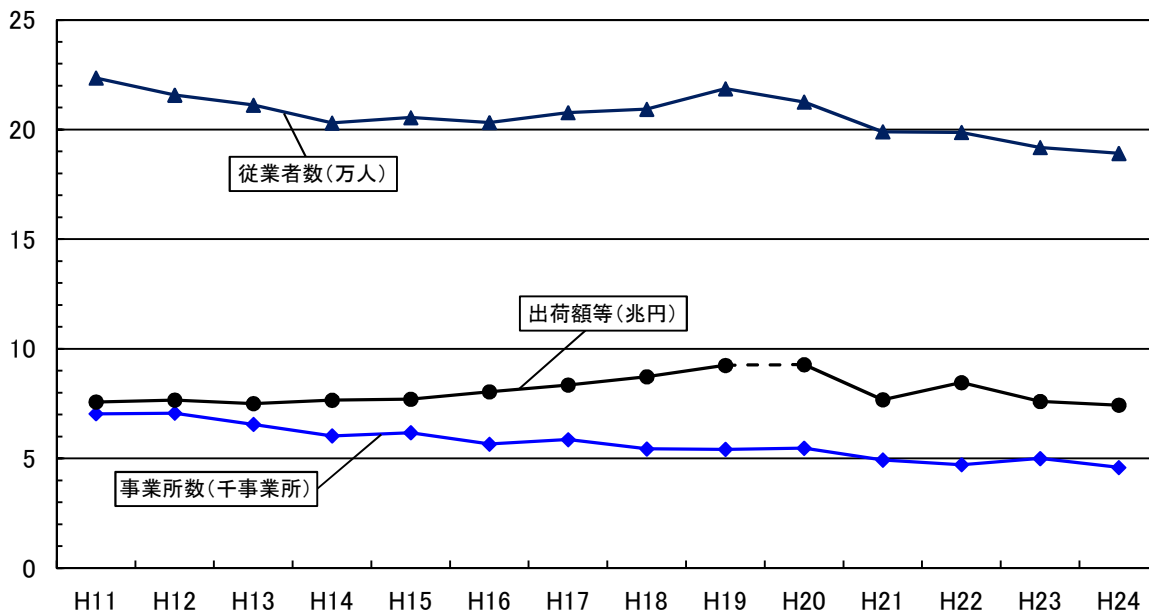
表1 工業の主要指標

項目	単位	平成24年	平成23年	対前年		国の対前年増減率(%)
				増減	増減率(%)	
事業所数	所	4,590	4,997	▲407	▲8.1	▲7.3
従業者数	人	189,178	191,874	▲2,696	▲1.4	▲0.6
製造品出荷額等	億円	74,341	76,020	▲1,679	▲2.2	1.3
付加価値額	"	23,191	23,723	▲532	▲2.2	▲3.5
有形固定資産投資総額	"	2,048	1,835	213	11.6	18.7

(注1) 付加価値額で4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図1 本県工業の推移



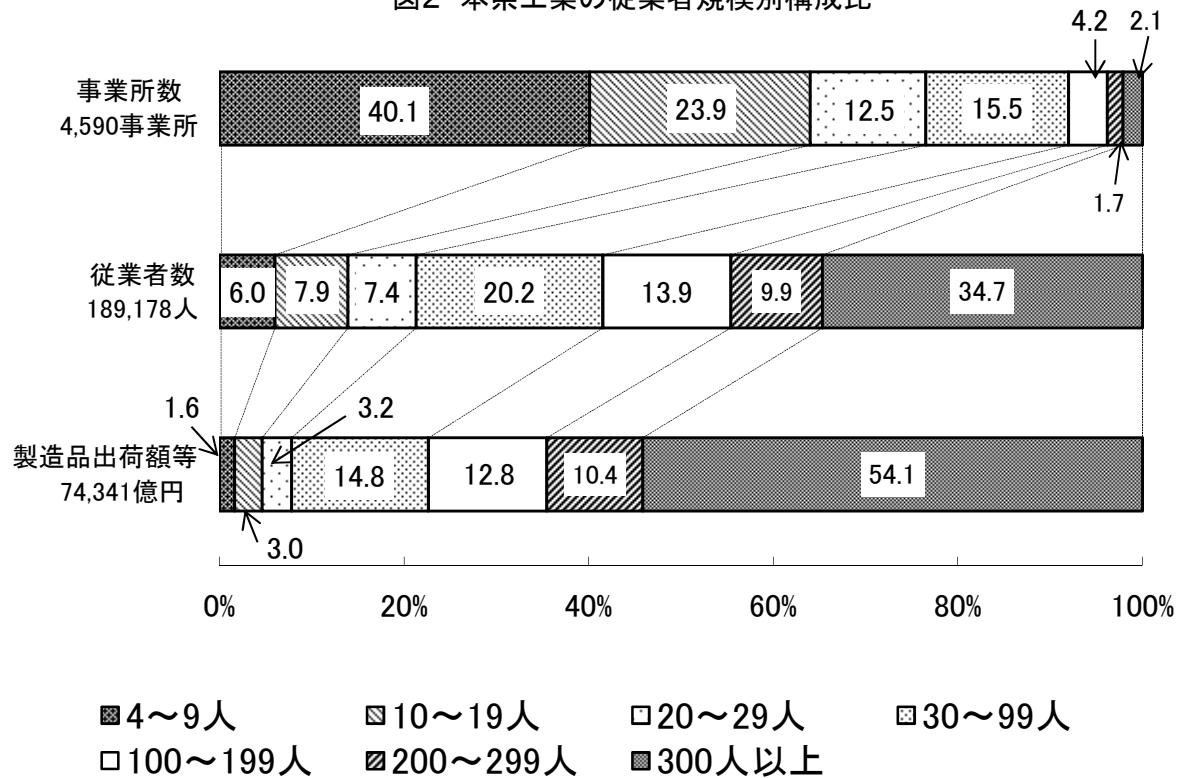
(注) 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しません。

表2 栃木県工業の推移

年次	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
平成11年	7,037	223,566	75,784
平成12年	7,067	215,743	76,646
平成13年	6,553	211,166	75,032
平成14年	6,030	203,033	76,592
平成15年	6,173	205,498	77,045
平成16年	5,655	203,200	80,412
平成17年	5,863	207,732	83,522
平成18年	5,436	209,304	87,279
平成19年	5,418	218,656	92,453
平成20年	5,470	212,563	92,792
平成21年	4,930	198,992	76,797
平成22年	4,718	198,685	84,591
平成23年	4,997	191,874	76,020
平成24年	4,590	189,178	74,341

(注)平成19年調査において調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しません。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



1 事業所数

事業所数は4,590事業所で、前年と比べ8.1%低下しました。

表3 事業所数の推移

年次	事業所数(所)	指数	対前年	
			増減数(所)	増減率(%)
平成19年	5,418	100.0	▲18	▲0.3
平成20年	5,470	101.0	52	1.0
平成21年	4,930	91.0	▲540	▲9.9
平成22年	4,718	87.1	▲212	▲4.3
平成23年	4,997	92.2	279	5.9
平成24年	4,590	84.7	▲407	▲8.1

指数：平成19年=100

(1) 産業別

昨年は事業所数が大きく増加しましたが、今年は一転▲407事業所と大きく減少しました。産業別に見ると、パルプ・紙、石油・石炭を除く22産業で減少となりました。特に電子部品は対前年増減率▲26.9%と大きく減少しました。

産業別構成比をみると、金属が12.0%と最も構成比が高く、以下プラスチック(10.8%)、食料品(10.1%)、生産機械(8.1%)、輸送機械(7.3%)、繊維(6.4%)の上位6産業で全体の約55%を占めました。また1位の金属から8位の電気機械までの順位は昨年と変わりませんでした。

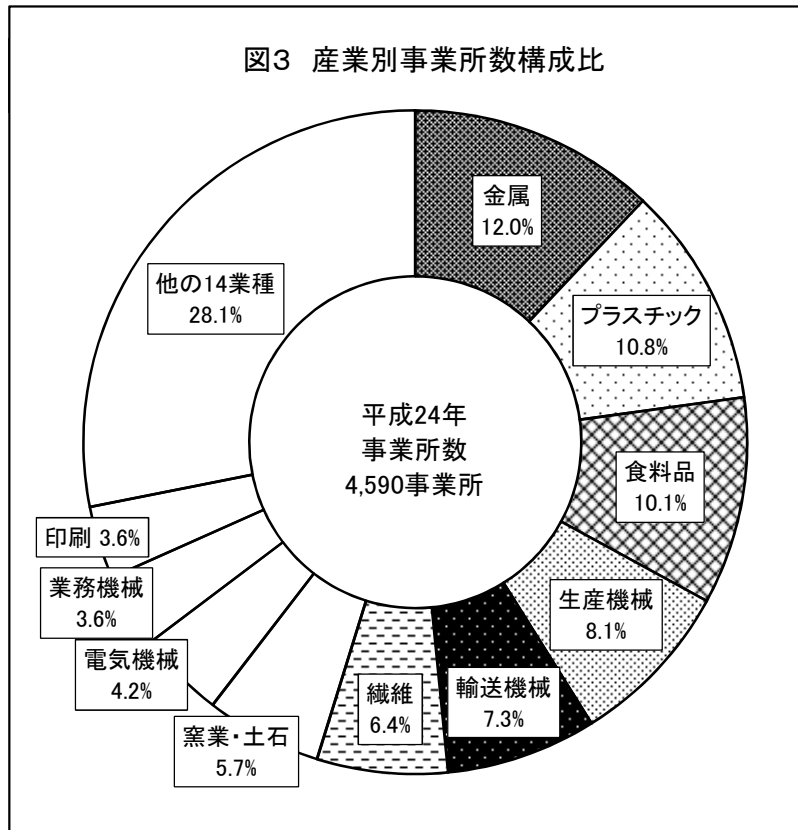


表4 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,590	100.0	4,997	100.0	▲ 407	▲ 8.1
09 食料品	464	10.1	486	9.7	▲ 22	▲ 4.5
10 飲料・たばこ	66	1.4	70	1.4	▲ 4	▲ 5.7
11 繊維	292	6.4	331	6.6	▲ 39	▲ 11.8
12 木材	151	3.3	166	3.3	▲ 15	▲ 9.0
13 家具	138	3.0	155	3.1	▲ 17	▲ 11.0
14 パルプ・紙	127	2.8	126	2.5	1	0.8
15 印刷	163	3.6	173	3.5	▲ 10	▲ 5.8
16 化学	86	1.9	94	1.9	▲ 8	▲ 8.5
17 石油・石炭	25	0.5	22	0.4	3	13.6
18 プラスチック	496	10.8	526	10.5	▲ 30	▲ 5.7
19 ゴム	76	1.7	81	1.6	▲ 5	▲ 6.2
20 なめし革	17	0.4	19	0.4	▲ 2	▲ 10.5
21 窯業・土石	260	5.7	272	5.4	▲ 12	▲ 4.4
22 鉄鋼	82	1.8	95	1.9	▲ 13	▲ 13.7
23 非鉄	92	2.0	99	2.0	▲ 7	▲ 7.1
24 金属	552	12.0	619	12.4	▲ 67	▲ 10.8
25 はん用機械	114	2.5	115	2.3	▲ 1	▲ 0.9
26 生産機械	374	8.1	423	8.5	▲ 49	▲ 11.6
27 業務機械	166	3.6	175	3.5	▲ 9	▲ 5.1
28 電子部品	98	2.1	134	2.7	▲ 36	▲ 26.9
29 電気機械	195	4.2	201	4.0	▲ 6	▲ 3.0
30 情報機械	63	1.4	64	1.3	▲ 1	▲ 1.6
31 輸送機械	337	7.3	366	7.3	▲ 29	▲ 7.9
32 その他	156	3.4	185	3.7	▲ 29	▲ 15.7

(2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模、30～99人規模、100～199人規模、300～499人規模、500～999人規模で減少しました。中でも4～9人規模では421事業所減少しており、減少数の8割以上を占めました。

表5 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,590	100.0	4,997	100.0	▲ 407	▲ 8.1
4～9	1,841	40.1	2,262	45.3	▲ 421	▲ 18.6
10～19	1,099	23.9	1,085	21.7	14	1.3
20～29	573	12.5	519	10.4	54	10.4
30～99	711	15.5	761	15.2	▲ 50	▲ 6.6
100～199	192	4.2	199	4.0	▲ 7	▲ 3.5
200～299	78	1.7	69	1.4	9	13.0
300～499	58	1.3	62	1.2	▲ 4	▲ 6.5
500～999	23	0.5	26	0.5	▲ 3	▲ 11.5
1,000以上	15	0.3	14	0.3	1	7.1

(3) 市町別

市町別に事業所数をみると、下野市など5市町で増加しましたが、ほとんどの市町で減少しました。宇都宮市が88事業所、足利市が60事業所、鹿沼市が53事業所、栃木市が49事業所の減で減少数の5割以上を占めました。

表6 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,590	100.0	4,997	100.0	▲ 407	▲ 8.1
市計	3,954	86.1	4,324	86.5	▲ 370	▲ 8.6
宇都宮市	553	12.0	641	12.8	▲ 88	▲ 13.7
足利市	671	14.6	731	14.6	▲ 60	▲ 8.2
栃木市	383	8.3	432	8.6	▲ 49	▲ 11.3
佐野市	442	9.6	470	9.4	▲ 28	▲ 6.0
鹿沼市	408	8.9	461	9.2	▲ 53	▲ 11.5
日光市	218	4.7	233	4.7	▲ 15	▲ 6.4
小山市	268	5.8	306	6.1	▲ 38	▲ 12.4
真岡市	201	4.4	209	4.2	▲ 8	▲ 3.8
大田原市	171	3.7	189	3.8	▲ 18	▲ 9.5
矢板市	67	1.5	70	1.4	▲ 3	▲ 4.3
那須塩原市	227	4.9	239	4.8	▲ 12	▲ 5.0
さくら市	107	2.3	114	2.3	▲ 7	▲ 6.1
那須烏山市	128	2.8	125	2.5	3	2.4
下野市	110	2.4	104	2.1	6	5.8
町計	636	13.9	673	13.5	▲ 37	▲ 5.5
上三川町	45	1.0	57	1.1	▲ 12	▲ 21.1
益子町	75	1.6	78	1.6	▲ 3	▲ 3.8
茂木町	29	0.6	36	0.7	▲ 7	▲ 19.4
市貝町	38	0.8	37	0.7	1	2.7
芳賀町	37	0.8	35	0.7	2	5.7
壬生町	101	2.2	101	2.0	0	0.0
野木町	63	1.4	64	1.3	▲ 1	▲ 1.6
岩舟町	59	1.3	61	1.2	▲ 2	▲ 3.3
塩谷町	39	0.8	42	0.8	▲ 3	▲ 7.1
高根沢町	33	0.7	39	0.8	▲ 6	▲ 15.4
那須町	57	1.2	65	1.3	▲ 8	▲ 12.3
那珂川町	60	1.3	58	1.2	2	3.4

2 従業者数

従業者数は189,178人で5年連続の減少となりました。

表7 従業者数の推移

年次	従業者数(人)	指数	対前年	
			増減数(人)	増減率(%)
平成19年	218,656	100.0	9,352	4.5
平成20年	212,563	97.2	▲ 6,093	▲ 2.8
平成21年	198,992	91.0	▲ 13,571	▲ 6.4
平成22年	198,685	90.9	▲ 307	▲ 0.2
平成23年	191,874	87.8	▲ 6,811	▲ 3.4
平成24年	189,178	86.5	▲ 2,696	▲ 1.4

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別にみると11産業で増加、13産業で減少となりました。昨年大きく減少した電気機械（対前年増減数2,864人）、食料品（増減数1,053人）は大きく増加しました。対して、昨年大きく増加した電子部品は▲1,777人と大きく減少しました。

産業別構成比でみると、輸送機械が16.1%と最も大きく占めており、それ以下食料品(10.9%)、プラスチック(8.8%)、電気機械(7.4%)、生産機械(7.4%)の上位5産業で全体の5割を占めました。

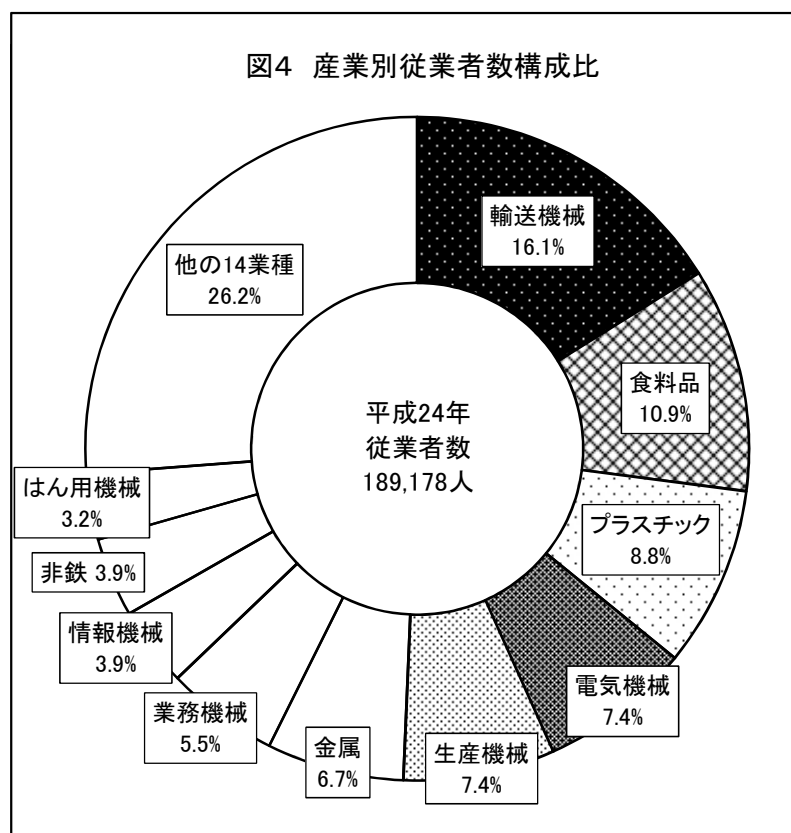


表8 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	189,178	100.0	191,874	100.0	▲ 2,696	▲ 1.4
09 食料品	20,672	10.9	19,619	10.2	1,053	5.4
10 飲料・たばこ	1,897	1.0	1,960	1.0	▲ 63	▲ 3.2
11 繊維	4,033	2.1	4,367	2.3	▲ 334	▲ 7.6
12 木材	2,560	1.4	2,477	1.3	83	3.4
13 家具	2,030	1.1	2,020	1.1	10	0.5
14 パルプ・紙	5,973	3.2	5,357	2.8	616	11.5
15 印刷	3,162	1.7	3,192	1.7	▲ 30	▲ 0.9
16 化学	5,617	3.0	6,981	3.6	▲ 1,364	▲ 19.5
17 石油・石炭	290	0.2	275	0.1	15	5.5
18 プラスチック	16,673	8.8	16,098	8.4	575	3.6
19 ゴム	5,075	2.7	5,219	2.7	▲ 144	▲ 2.8
20 なめし革	283	0.1	276	0.1	7	2.5
21 窯業・土石	5,373	2.8	6,025	3.1	▲ 652	▲ 10.8
22 鉄鋼	4,307	2.3	4,618	2.4	▲ 311	▲ 6.7
23 非鉄	7,302	3.9	6,994	3.6	308	4.4
24 金属	12,645	6.7	14,530	7.6	▲ 1,885	▲ 13.0
25 はん用機械	6,067	3.2	5,866	3.1	201	3.4
26 生産機械	13,970	7.4	15,131	7.9	▲ 1,161	▲ 7.7
27 業務機械	10,395	5.5	9,855	5.1	540	5.5
28 電子部品	5,729	3.0	7,506	3.9	▲ 1,777	▲ 23.7
29 電気機械	14,042	7.4	11,178	5.8	2,864	25.6
30 情報機械	7,336	3.9	8,187	4.3	▲ 851	▲ 10.4
31 輸送機械	30,491	16.1	30,621	16.0	▲ 130	▲ 0.4
32 その他	3,256	1.7	3,522	1.8	▲ 266	▲ 7.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人規模、30～99人規模、100～199人規模、300～499人規模、500～999人規模で減少となりました。特に増減数が大きかったのは、500～999人規模（増減数▲2,162人）、4～9人規模（対前年増減数▲2,153人）、1,000人以上規模（増減数2,088人）でした。

表9 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	189,178	100.0	191,874	100.0	▲ 2,696	▲ 1.4
4～9	11,299	6.0	13,452	7.0	▲ 2,153	▲ 16.0
10～19	14,978	7.9	14,897	7.8	81	0.5
20～29	14,008	7.4	12,685	6.6	1,323	10.4
30～99	38,242	20.2	39,931	20.8	▲ 1,689	▲ 4.2
100～199	26,255	13.9	26,964	14.1	▲ 709	▲ 2.6
200～299	18,767	9.9	16,806	8.8	1,961	11.7
300～499	22,152	11.7	23,588	12.3	▲ 1,436	▲ 6.1
500～999	15,461	8.2	17,623	9.2	▲ 2,162	▲ 12.3
1,000以上	28,016	14.8	25,928	13.5	2,088	8.1

(3) 市町別

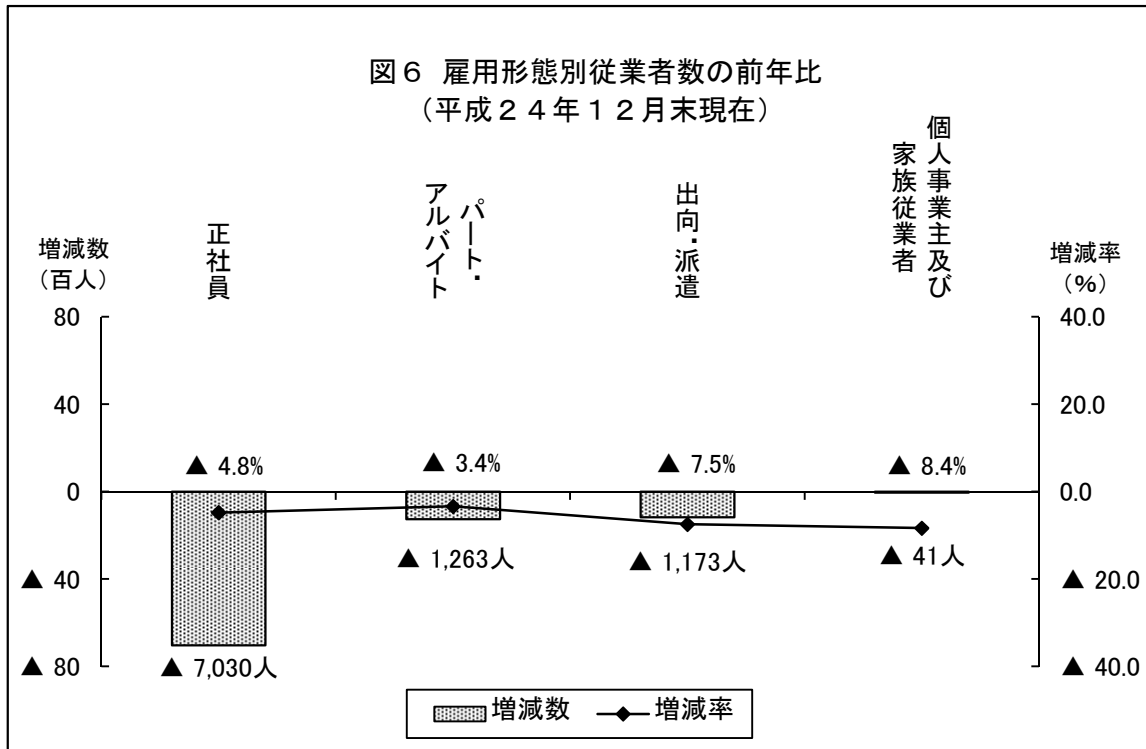
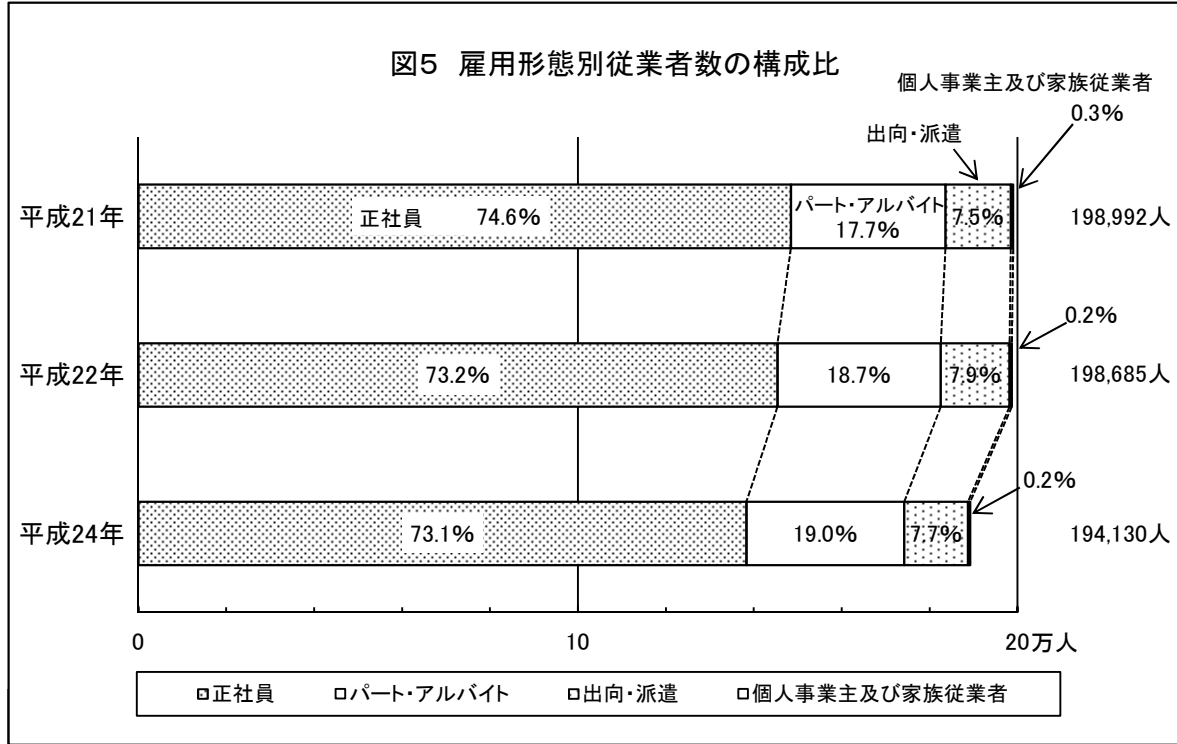
市町別に従業者数をみると、足利市（対前年増減数1,023人）をはじめ11市町が増加しましたが、那須塩原市など15市町で減少しました。減少数が特に大きいのは那須塩原市（増減数▲1,519人）、宇都宮市（増減数▲1,272人）、栃木市（増減数▲946人）で3市で減少数全体の半数以上を占めました。

表10 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	189,178	100.0	191,874	100.0	▲ 2,696	▲ 1.4
市計	160,222	84.7	163,057	85.0	▲ 2,835	▲ 1.7
宇都宮市	30,226	16.0	31,498	16.4	▲ 1,272	▲ 4.0
足利市	15,719	8.3	14,696	7.7	1,023	7.0
栃木市	14,260	7.5	15,206	7.9	▲ 946	▲ 6.2
佐野市	13,801	7.3	13,114	6.8	687	5.2
鹿沼市	12,747	6.7	13,036	6.8	▲ 289	▲ 2.2
日光市	6,994	3.7	7,062	3.7	▲ 68	▲ 1.0
小山市	16,133	8.5	16,573	8.6	▲ 440	▲ 2.7
真岡市	13,119	6.9	12,658	6.6	461	3.6
大田原市	11,342	6.0	12,256	6.4	▲ 914	▲ 7.5
矢板市	3,551	1.9	3,652	1.9	▲ 101	▲ 2.8
那須塩原市	9,999	5.3	11,518	6.0	▲ 1,519	▲ 13.2
さくら市	4,708	2.5	4,335	2.3	373	8.6
那須烏山市	3,226	1.7	3,182	1.7	44	1.4
下野市	4,397	2.3	4,271	2.2	126	3.0
町計	28,956	15.3	28,817	15.0	139	0.5
上三川町	6,374	3.4	6,407	3.3	▲ 33	▲ 0.5
益子町	1,068	0.6	1,173	0.6	▲ 105	▲ 9.0
茂木町	452	0.2	519	0.3	▲ 67	▲ 12.9
市貝町	2,396	1.3	1,904	1.0	492	25.8
芳賀町	5,011	2.6	4,970	2.6	41	0.8
壬生町	3,128	1.7	3,195	1.7	▲ 67	▲ 2.1
野木町	3,354	1.8	3,234	1.7	120	3.7
岩舟町	1,615	0.9	1,608	0.8	7	0.4
塩谷町	897	0.5	1,097	0.6	▲ 200	▲ 18.2
高根沢町	1,443	0.8	1,469	0.8	▲ 26	▲ 1.8
那須町	1,388	0.7	1,494	0.8	▲ 106	▲ 7.1
那珂川町	1,830	1.0	1,747	0.9	83	4.8

(4) 雇用形態別

雇用形態別に従業者数の動きをみると、全ての形態で減少となりました。また、構成比でみると正社員が年々減少している傾向にあります。



(注)平成23年は経済センサスで同様の数値の集計をしなかったため、前年値は平成22年の工業統計を使用しています。

表 1 1 雇用形態別従業者数の推移

年 次			平成24年	平成22年	平成21年
県 計	(人)		189,178	198,685	198,992
	構成比 (%)		100	100	100
	対前年	増減数 (人)	▲ 9,507	▲ 307	▲ 13,571
		増減率 (%)	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 6.4
正社員	(人)		138,336	145,366	148,403
	構成比 (%)		73.1	73.2	74.6
	対前年	増減数 (人)	▲ 7,030	▲ 3,037	▲ 5,485
		増減率 (%)	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 3.6
パート ・ アルバイト	(人)		35,901	37,164	35,169
	構成比 (%)		19.0	18.7	17.7
	対前年	増減数 (人)	▲ 1,263	1,995	▲ 2,562
		増減率 (%)	▲ 3.4	5.7	▲ 6.8
出向 ・ 派遣	(人)		14,492	15,665	14,856
	構成比 (%)		7.7	7.9	7.5
	対前年	増減数 (人)	▲ 1,173	809	▲ 5,244
		増減率 (%)	▲ 7.5	5.4	▲ 26.1
個人事業主 及び 家族従業者	(人)		449	490	564
	構成比 (%)		0.2	0.2	0.3
	対前年	増減数 (人)	▲ 41	▲ 74	▲ 280
		増減率 (%)	▲ 8.4	▲ 13.1	▲ 33.2

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、▲2.2%低下し7兆4,341億円となりました。

表1-2 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成19年	92,453	100.0	—	—
平成20年	92,792	100.4	339	0.4
平成21年	76,797	83.1	▲15,995	▲17.2
平成22年	84,591	91.5	7,794	10.1
平成23年	76,020	82.2	▲8,571	▲10.1
平成24年	74,341	80.4	▲1,679	▲2.2

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、電気機械など12産業が増加し、情報機械など12産業が減少しました。

昨年大きく減少した電気機械は対前年増減額3,289億円、増減率82.8%と大きく増加し、増加額の7割以上を占めました。一方、情報機械(増減額▲1,671億円、増減率▲29.4%)と化学(増減額▲1,650億円、増減率▲23.3%)は1,000億円を超える大幅減でした。

産業別に構成比をみると、輸送機械(18.6%)、電気機械(9.8%)、飲料・たばこ(7.8%)、化学(7.3%)、食料品(6.5%)が上位を占め、これら5産業で全体の5割を占めました。

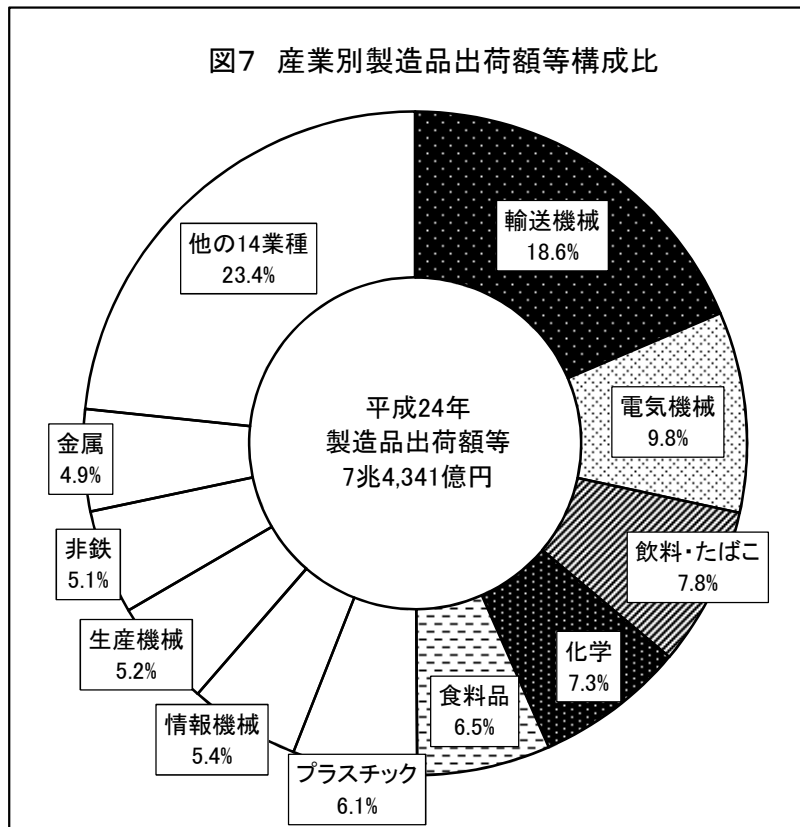
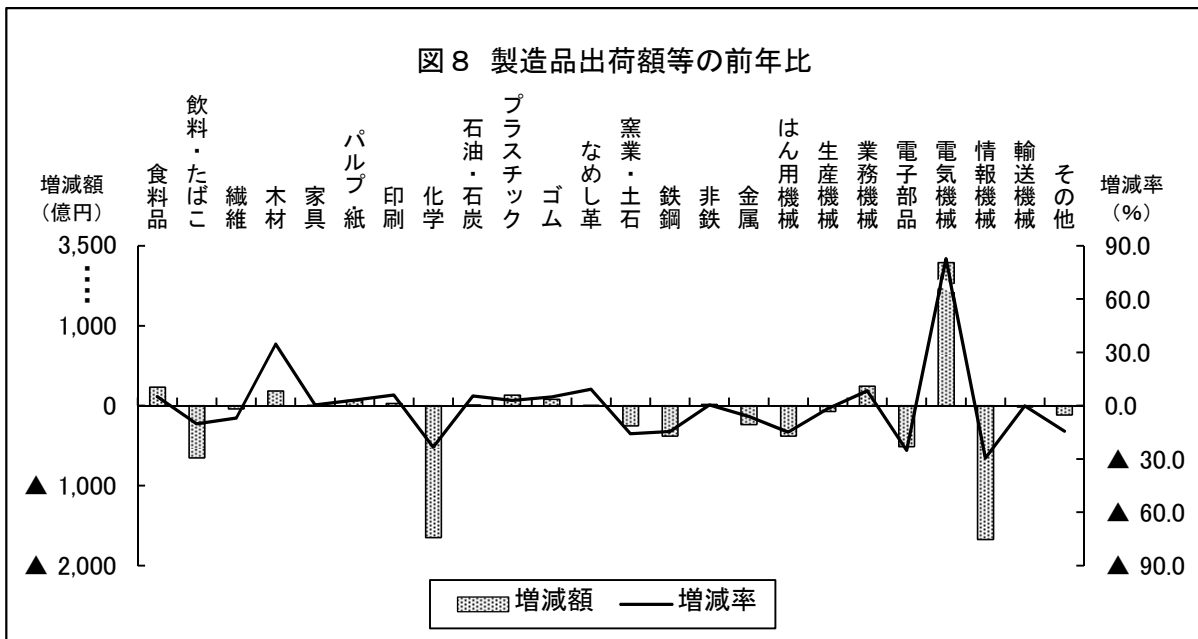


表 1 3 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	743,411,952	100.0	760,198,406	100.0	▲ 16,786,454	▲ 2.2
09 食 料 品	48,222,462	6.5	45,872,192	6.0	2,350,270	5.1
10 飲料・たばこ	57,752,417	7.8	64,282,698	8.5	▲ 6,530,281	▲ 10.2
11 織 維	5,364,036	0.7	5,770,568	0.8	▲ 406,532	▲ 7.0
12 木 材	7,238,386	1.0	5,374,704	0.7	1,863,682	34.7
13 家 具	4,319,726	0.6	4,301,054	0.6	18,672	0.4
14 パルプ・紙	20,938,674	2.8	20,288,385	2.7	650,289	3.2
15 印 刷	4,823,282	0.6	4,549,891	0.6	273,391	6.0
16 化 学	54,212,121	7.3	70,710,049	9.3	▲ 16,497,928	▲ 23.3
17 石油・石炭	1,462,576	0.2	1,386,856	0.2	75,720	5.5
18 プラスチック	45,097,445	6.1	43,773,758	5.8	1,323,687	3.0
19 ゴ ム	17,416,966	2.3	16,593,273	2.2	823,693	5.0
20 なめし革	341,793	0.0	313,064	0.0	28,729	9.2
21 窯業・土石	13,440,373	1.8	15,961,072	2.1	▲ 2,520,699	▲ 15.8
22 鉄 鋼	22,379,532	3.0	26,171,568	3.4	▲ 3,792,036	▲ 14.5
23 非 鉄	37,900,457	5.1	37,742,168	5.0	158,289	0.4
24 金 属	36,770,849	4.9	39,110,877	5.1	▲ 2,340,028	▲ 6.0
25 はん用機械	21,623,185	2.9	25,415,357	3.3	▲ 3,792,172	▲ 14.9
26 生産機械	38,876,430	5.2	39,568,243	5.2	▲ 691,813	▲ 1.7
27 業務機械	32,041,918	4.3	29,579,495	3.9	2,462,423	8.3
28 電子部品	15,236,131	2.0	20,367,299	2.7	▲ 5,131,168	▲ 25.2
29 電気機械	72,644,614	9.8	39,747,463	5.2	32,897,151	82.8
30 情報機械	40,177,278	5.4	56,888,682	7.5	▲ 16,711,404	▲ 29.4
31 輸送機械	138,166,270	18.6	138,299,979	18.2	▲ 133,709	▲ 0.1
32 そ の 他	6,965,031	0.9	8,129,711	1.1	▲ 1,164,680	▲ 14.3



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、1,000人以上規模が対前年増減額1,256億円（増減率7.6%）と大きく増加しましたが、200～299人規模が▲2,226億円（増減率▲22.3%）と大きく減少しています。また、4～9人規模、10～19人規模では増減率▲10%以上の大きな減少となりました。

表14 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	743,411,952	100.0	760,198,406	100.0	▲ 16,786,454	▲ 2.2
4～9	12,240,411	1.6	14,892,186	2.0	▲ 2,651,775	▲ 17.8
10～19	22,364,154	3.0	25,954,411	3.4	▲ 3,590,257	▲ 13.8
20～29	23,966,913	3.2	21,853,403	2.9	2,113,510	9.7
30～99	110,150,534	14.8	111,482,539	14.7	▲ 1,332,005	▲ 1.2
100～199	95,336,093	12.8	94,544,535	12.4	791,558	0.8
200～299	77,560,724	10.4	99,825,668	13.1	▲ 22,264,944	▲ 22.3
300～499	140,381,780	18.9	141,979,446	18.7	▲ 1,597,666	▲ 1.1
500～999	83,697,647	11.3	84,515,537	11.1	▲ 817,890	▲ 1.0
1,000以上	177,713,696	23.9	165,150,681	21.7	12,563,015	7.6

(3) 市町別

市町別に出荷額等をみると、栃木市などの12市町が増加し、日光市などの14市町が減少しました。

大きく増加したのは栃木市で対前年増減額は2,336億円、増減率は45.7%でした。また、大きく減少したのは日光市（増減額▲1,492億円、増減率▲30.9%）、宇都宮市（増減額▲1,460億円、増減率▲8.9%）、矢板市（増減額▲1,251億円、増減率▲50.5%）でした。

表15 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	743,411,952	100.0	760,198,406	100.0	▲ 16,786,454	▲ 2.2
市計	634,333,884	85.3	643,282,357	84.6	▲ 8,948,473	▲ 1.4
宇都宮市	149,710,481	20.1	164,307,804	21.6	▲ 14,597,323	▲ 8.9
足利市	34,210,796	4.6	29,669,150	3.9	4,541,646	15.3
栃木市	74,479,304	10.0	51,120,556	6.7	23,358,748	45.7
佐野市	32,724,990	4.4	33,725,925	4.4	▲ 1,000,935	▲ 3.0
鹿沼市	33,036,791	4.4	33,033,597	4.3	3,194	0.0
日光市	33,435,721	4.5	48,360,160	6.4	▲ 14,924,439	▲ 30.9
小山市	70,059,741	9.4	78,703,503	10.4	▲ 8,643,762	▲ 11.0
真岡市	54,342,987	7.3	46,463,118	6.1	7,879,869	17.0
大田原市	64,679,993	8.7	59,573,157	7.8	5,106,836	8.6
矢板市	12,252,822	1.6	24,759,734	3.3	▲ 12,506,912	▲ 50.5
那須塩原市	36,125,101	4.9	31,501,367	4.1	4,623,734	14.7
さくら市	17,106,379	2.3	18,123,882	2.4	▲ 1,017,503	▲ 5.6
那須烏山市	5,255,428	0.7	8,007,001	1.1	▲ 2,751,573	▲ 34.4
下野市	16,913,350	2.3	15,933,403	2.1	979,947	6.2
町計	109,078,068	14.7	116,916,049	15.4	▲ 7,837,981	▲ 6.7
上三川町	50,532,771	6.8	60,507,513	8.0	▲ 9,974,742	▲ 16.5
益子町	2,439,603	0.3	2,041,675	0.3	397,928	19.5
茂木町	603,294	0.1	707,367	0.1	▲ 104,073	▲ 14.7
市貝町	8,208,121	1.1	7,868,014	1.0	340,107	4.3
芳賀町	13,801,546	1.9	12,319,002	1.6	1,482,544	12.0
壬生町	7,823,934	1.1	7,448,587	1.0	375,347	5.0
野木町	11,522,623	1.5	11,649,205	1.5	▲ 126,582	▲ 1.1
岩舟町	3,591,549	0.5	3,144,162	0.4	447,387	14.2
塩谷町	2,175,045	0.3	2,468,840	0.3	▲ 293,795	▲ 11.9
高根沢町	1,322,127	0.2	1,623,689	0.2	▲ 301,562	▲ 18.6
那須町	3,361,992	0.5	3,374,678	0.4	▲ 12,686	▲ 0.4
那珂川町	3,695,463	0.5	3,763,317	0.5	▲ 67,854	▲ 1.8

4 付加価値額

付加価値額は2兆3,191億円で、前年に比べ2.2%低下しました。

表16 付加価値額の推移

年次	付加価値額 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成19年	28,533	100.0	—	—
平成20年	26,810	94.0	▲ 1,723	▲ 6.0
平成21年	22,758	79.8	▲ 4,052	▲ 15.1
平成22年	26,288	92.1	3,530	15.5
平成23年	23,723	83.1	▲ 2,565	▲ 9.8
平成24年	23,191	81.3	▲ 532	▲ 2.2

指数：平成19年＝100

(注) 従業者4～29人の事業所は粗付加価値です。

(1) 産業別

付加価値額を産業別にみると、電気機械など9産業が増加し、飲料・たばこなど15産業が減少しました。

大きく増加した産業は電気機械で、対前年増減額は1,964億円、増減率は187.5%でした。また大きく減少した産業は飲料・たばこ（増減額▲753億円、増減率▲33.2%）、情報機械（増減額▲565億円、増減率▲43.6%）でした。

産業別に構成比をみると、電気機械が13.0%で最も大きく、次いで輸送機械(12.8%)、化学(9.6%)、食料品(8.3%)、プラスチック(6.8%)の順で、これら5産業で全体の5割を占めました。

輸送機械以外の産業の構成比が1番大きくなったのは、11年ぶりでした。

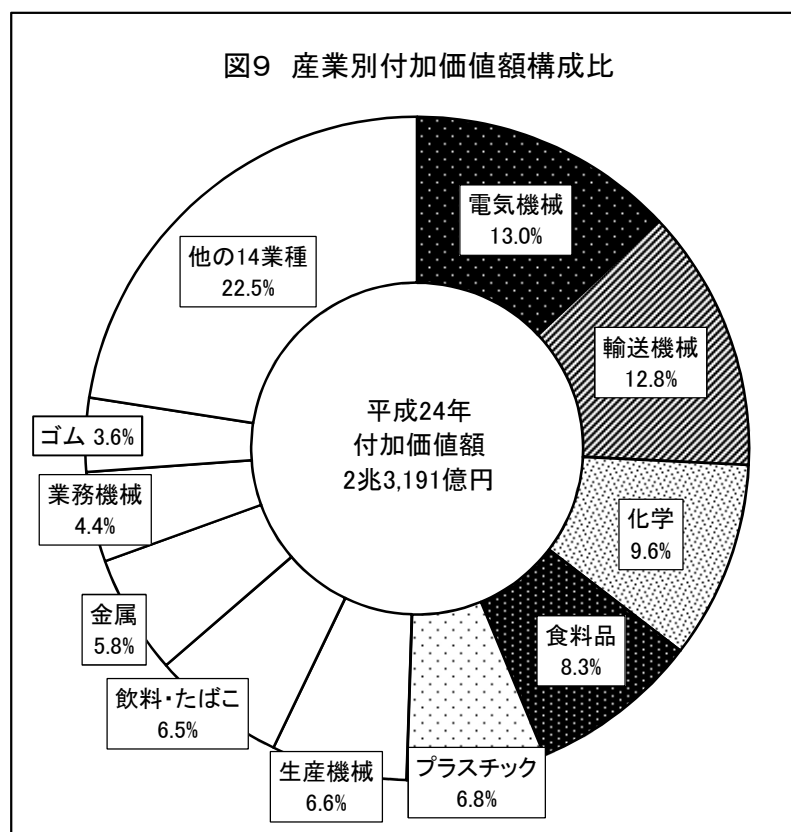
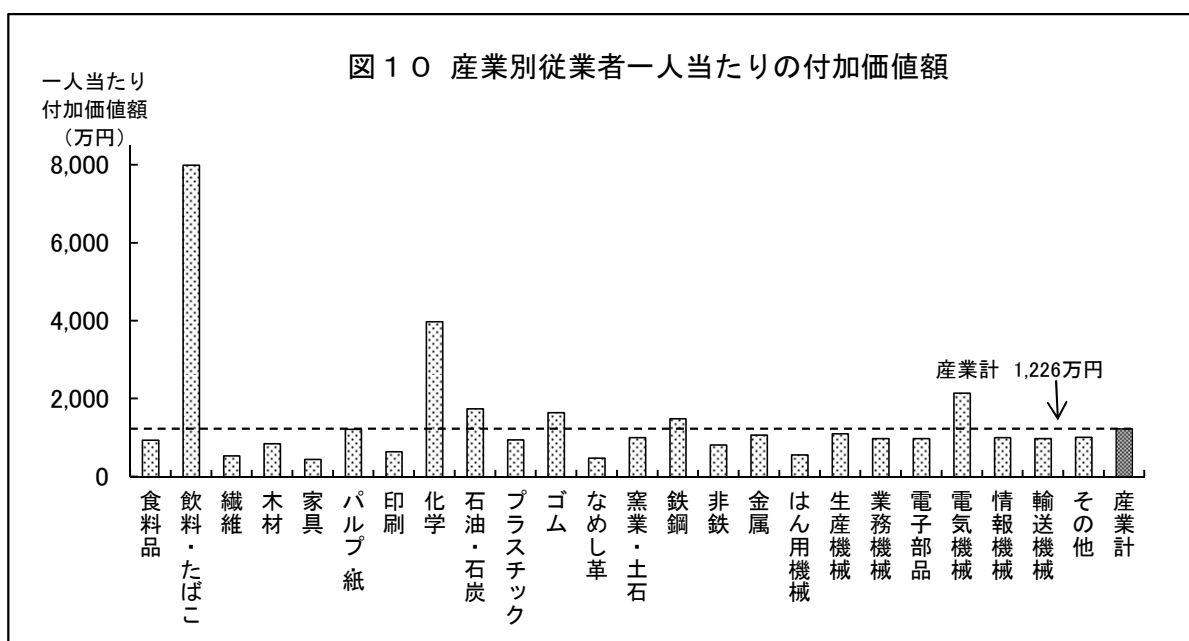


表 1 7 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	231,910,782	100.0	237,233,647	100.0	▲ 5,322,865	▲ 2.2
09 食 料 品	19,304,247	8.3	20,569,381	8.7	▲ 1,265,134	▲ 6.2
10 飲料・たばこ	15,172,021	6.5	22,701,311	9.6	▲ 7,529,290	▲ 33.2
11 織 維	2,125,796	0.9	2,023,780	0.9	102,016	5.0
12 木 材	2,154,266	0.9	1,797,981	0.8	356,285	19.8
13 家 具	886,470	0.4	1,219,057	0.5	▲ 332,587	▲ 27.3
14 パルプ・紙	7,263,696	3.1	7,283,884	3.1	▲ 20,188	▲ 0.3
15 印 刷	2,018,511	0.9	1,990,421	0.8	28,090	1.4
16 化 学	22,333,668	9.6	21,700,854	9.1	632,814	2.9
17 石油・石炭	503,513	0.2	457,573	0.2	45,940	10.0
18 プラスチック	15,689,882	6.8	14,767,174	6.2	922,708	6.2
19 ゴ ム	8,325,047	3.6	7,681,859	3.2	643,188	8.4
20 なめし革	133,092	0.1	123,437	0.1	9,655	7.8
21 窯業・土石	5,358,460	2.3	7,249,222	3.1	▲ 1,890,762	▲ 26.1
22 鉄 鋼	6,384,942	2.8	7,038,545	3.0	▲ 653,603	▲ 9.3
23 非 鉄	5,905,961	2.5	6,536,423	2.8	▲ 630,462	▲ 9.6
24 金 属	13,480,228	5.8	15,274,103	6.4	▲ 1,793,875	▲ 11.7
25 はん用機械	3,356,431	1.4	4,518,973	1.9	▲ 1,162,542	▲ 25.7
26 生産機械	15,349,701	6.6	16,656,179	7.0	▲ 1,306,478	▲ 7.8
27 業務機械	10,163,594	4.4	10,681,984	4.5	▲ 518,390	▲ 4.9
28 電子部品	5,605,658	2.4	7,361,998	3.1	▲ 1,756,340	▲ 23.9
29 電気機械	30,109,445	13.0	10,473,063	4.4	19,636,382	187.5
30 情報機械	7,309,426	3.2	12,955,942	5.5	▲ 5,646,516	▲ 43.6
31 輸送機械	29,699,468	12.8	32,118,984	13.5	▲ 2,419,516	▲ 7.5
32 そ の 他	3,277,259	1.4	4,051,519	1.7	▲ 774,260	▲ 19.1



(2) 市町別

付加価値額を市町別にみると、栃木市など11市町で増加し、宇都宮市など15市町で減少しました。昨年大幅減少した栃木市は、対前年増減額1,921億円、増減率138.2%と大きく増加しました。大きく減少したのは宇都宮市(増減額▲1,321億円、増減率▲22.4%)、上三川町(増減額▲563億円、増減率▲43.3%)、小山市(増減額▲427億円、増減率▲20.9%)でした。

表18 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	231,910,782	100.0	237,233,647	100.0	▲ 5,322,865	▲ 2.2
市計	199,877,517	86.2	200,325,409	84.4	▲ 447,892	▲ 0.2
宇都宮市	45,788,204	19.7	59,001,753	24.9	▲ 13,213,549	▲ 22.4
足利市	11,675,465	5.0	11,217,467	4.7	457,998	4.1
栃木市	33,105,085	14.3	13,899,464	5.9	19,205,621	138.2
佐野市	11,945,602	5.2	13,703,861	5.8	▲ 1,758,259	▲ 12.8
鹿沼市	12,603,718	5.4	13,223,600	5.6	▲ 619,882	▲ 4.7
日光市	5,403,997	2.3	7,652,267	3.2	▲ 2,248,270	▲ 29.4
小山市	16,173,733	7.0	20,439,983	8.6	▲ 4,266,250	▲ 20.9
真岡市	13,446,190	5.8	10,915,576	4.6	2,530,614	23.2
大田原市	15,880,855	6.8	16,758,161	7.1	▲ 877,306	▲ 5.2
矢板市	3,263,536	1.4	5,113,384	2.2	▲ 1,849,848	▲ 36.2
那須塩原市	17,698,240	7.6	13,600,976	5.7	4,097,264	30.1
さくら市	5,905,587	2.5	5,262,719	2.2	642,868	12.2
那須烏山市	2,072,286	0.9	4,857,611	2.0	▲ 2,785,325	▲ 57.3
下野市	4,915,019	2.1	4,678,587	2.0	236,432	5.1
町計	32,033,265	13.8	36,908,238	15.6	▲ 4,874,973	▲ 13.2
上三川町	7,392,459	3.2	13,026,470	5.5	▲ 5,634,011	▲ 43.3
益子町	1,052,280	0.5	775,319	0.3	276,961	35.7
茂木町	230,905	0.1	254,602	0.1	▲ 23,697	▲ 9.3
市貝町	4,090,079	1.8	3,020,131	1.3	1,069,948	35.4
芳賀町	5,909,453	2.5	6,091,306	2.6	▲ 181,853	▲ 3.0
壬生町	2,505,999	1.1	2,497,477	1.1	8,522	0.3
野木町	5,398,550	2.3	4,786,040	2.0	612,510	12.8
岩舟町	1,030,132	0.4	972,858	0.4	57,274	5.9
塩谷町	636,875	0.3	918,870	0.4	▲ 281,995	▲ 30.7
高根沢町	426,735	0.2	780,733	0.3	▲ 353,998	▲ 45.3
那須町	1,506,381	0.6	1,758,716	0.7	▲ 252,335	▲ 14.3
那珂川町	1,853,417	0.8	2,025,716	0.9	▲ 172,299	▲ 8.5

5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は2,048億円で、5年ぶりに増加しました。

表19 有形固定資産投資総額の推移

年次	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成19年	3,761	100.0	19	0.5
平成20年	3,557	94.6	▲204	▲5.4
平成21年	2,842	75.6	▲715	▲20.1
平成22年	1,997	53.1	▲845	▲29.7
平成23年	1,835	48.8	▲162	▲8.1
平成24年	2,048	54.5	213	11.6

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別に見ると、14産業で増加し、8産業で減少しました。大きく増加したのは、飲料・たばこ(対前年増減額64億円、増減率199.0%)、化学(増減額63億円、増減率72.7%)、輸送機械(増減額58億円、増減率21.4%)でした。大きく減少したのは、パルプ・紙(増減額▲61億円、増減率▲35.6%)でした。

産業別に構成比をみると、輸送機械が16.1%と全体の中では最も大きく、次いでプラスチック(9.3%)、食料品(7.7%)、化学(7.3%)、電気機械(6.1%)、非鉄(6.0%)の順で、6産業で約5割を占めました。

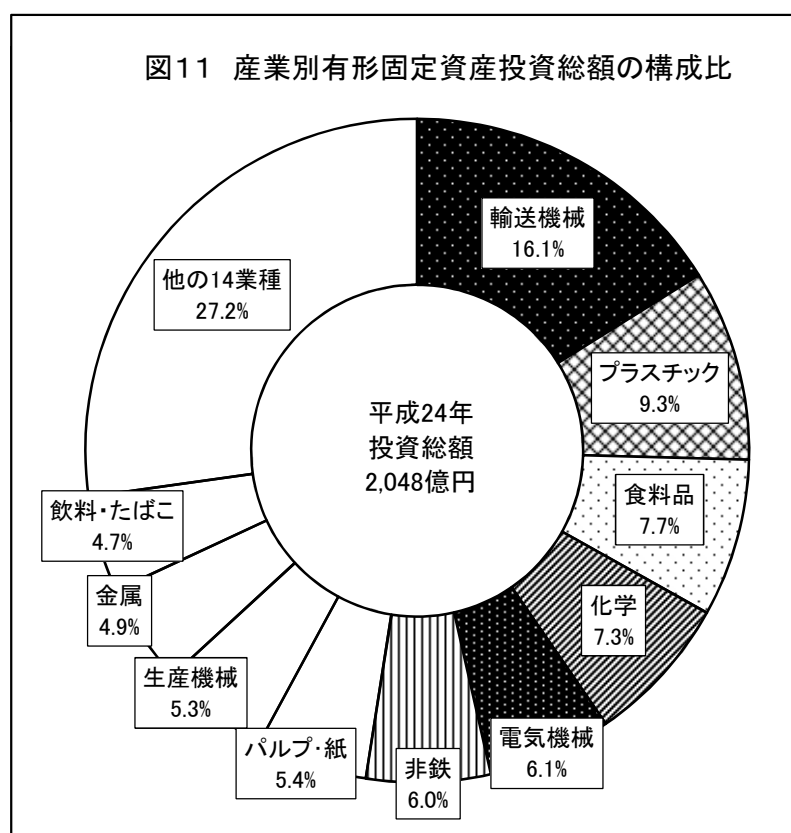


表 2 0 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	20,482,380	100.0	18,350,816	100.0	2,131,564	11.6
09 食 料 品	1,574,162	7.7	1,531,018	8.3	43,144	2.8
10 飲料・たばこ	960,432	4.7	321,200	1.8	639,232	199.0
11 織 維	84,023	0.4	163,462	0.9	▲ 79,439	▲ 48.6
12 木 材	203,592	1.0	48,733	0.3	154,859	317.8
13 家 具	101,054	0.5	157,295	0.9	▲ 56,241	▲ 35.8
14 パルプ・紙	1,105,748	5.4	1,715,829	9.4	▲ 610,081	▲ 35.6
15 印 刷	175,891	0.9	79,903	0.4	95,988	120.1
16 化 学	1,487,243	7.3	861,000	4.7	626,243	72.7
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,907,517	9.3	1,696,331	9.2	211,186	12.4
19 ゴ ム	699,674	3.4	629,758	3.4	69,916	11.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	562,503	2.7	397,691	2.2	164,812	41.4
22 鉄 鋼	531,162	2.6	577,994	3.1	▲ 46,832	▲ 8.1
23 非 鉄	1,236,982	6.0	943,679	5.1	293,303	31.1
24 金 属	1,007,605	4.9	705,472	3.8	302,133	42.8
25 はん用機械	928,691	4.5	643,552	3.5	285,139	44.3
26 生産機械	1,081,225	5.3	1,376,978	7.5	▲ 295,753	▲ 21.5
27 業務機械	764,505	3.7	754,640	4.1	9,865	1.3
28 電子部品	458,768	2.2	776,025	4.2	▲ 317,257	▲ 40.9
29 電気機械	1,241,862	6.1	1,276,780	7.0	▲ 34,918	▲ 2.7
30 情報機械	878,202	4.3	733,404	4.0	144,798	19.7
31 輸送機械	3,302,163	16.1	2,719,840	14.8	582,323	21.4
32 そ の 他	179,452	0.9	231,346	1.3	▲ 51,894	▲ 22.4

(2) 市町別

投資総額を市町別にみると、宇都宮市など15市町で増加し、真岡市など11市町で減少しました。対前年増減額が大きかったのは宇都宮市の117億円で、対前年増減率が大きかったのは市貝町の96.7%でした。

表 2 1 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	20,482,380	100.0	18,350,816	100.0	2,131,564	11.6
市計	17,160,081	83.8	15,900,918	86.6	1,259,163	7.9
宇都宮市	4,544,633	22.2	3,372,213	18.4	1,172,420	34.8
足利市	1,275,806	6.2	881,264	4.8	394,542	44.8
栃木市	1,072,426	5.2	1,469,296	8.0	▲ 396,870	▲ 27.0
佐野市	1,246,176	6.1	950,631	5.2	295,545	31.1
鹿沼市	1,178,584	5.8	1,012,272	5.5	166,312	16.4
日光市	323,060	1.6	400,485	2.2	▲ 77,425	▲ 19.3
小山市	2,207,851	10.8	1,544,093	8.4	663,758	43.0
真岡市	1,815,311	8.9	2,380,945	13.0	▲ 565,634	▲ 23.8
大田原市	1,123,454	5.5	1,212,986	6.6	▲ 89,532	▲ 7.4
矢板市	224,629	1.1	340,352	1.9	▲ 115,723	▲ 34.0
那須塩原市	951,233	4.6	1,007,171	5.5	▲ 55,938	▲ 5.6
さくら市	494,171	2.4	680,521	3.7	▲ 186,350	▲ 27.4
那須烏山市	93,630	0.5	171,837	0.9	▲ 78,207	▲ 45.5
下野市	609,117	3.0	476,852	2.6	132,265	27.7
町計	3,322,299	16.2	2,449,898	13.4	872,401	35.6
上三川町	1,024,537	5.0	670,575	3.7	353,962	52.8
益子町	23,183	0.1	32,122	0.2	▲ 8,939	▲ 27.8
茂木町	9,156	0.0	7,440	0.0	1,716	23.1
市貝町	509,170	2.5	258,854	1.4	250,316	96.7
芳賀町	551,368	2.7	479,561	2.6	71,807	15.0
壬生町	491,856	2.4	400,472	2.2	91,384	22.8
野木町	417,062	2.0	277,132	1.5	139,930	50.5
岩舟町	86,432	0.4	59,098	0.3	27,334	46.3
塩谷町	18,364	0.1	20,939	0.1	▲ 2,575	▲ 12.3
高根沢町	52,307	0.3	34,797	0.2	17,510	50.3
那須町	61,910	0.3	43,073	0.2	18,837	43.7
那珂川町	76,954	0.4	165,835	0.9	▲ 88,881	▲ 53.6

6 現金給与総額

現金給与総額は8,437億円で、前年と比べ4.8%低下しました。

表2-2 現金給与総額の推移

年次	現金給与総額 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成19年	10,198	100.0	310	3.1
平成20年	10,049	98.5	▲149	▲1.5
平成21年	8,926	87.5	▲1,123	▲11.2
平成22年	9,056	88.8	130	1.5
平成23年	8,858	86.9	▲198	▲2.2
平成24年	8,437	82.7	▲421	▲4.8

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、電気機械をはじめ8産業が増加し、輸送機械をはじめ16産業で減少しました。昨年大きく減少した電気機械は、対前年増減額138億円、増減率25.4%と大きく増加しました。対して輸送機械（増減額▲125億円、増減率▲7.3%）、金属（増減額▲102億円、増減率▲16.6%）は大きく落ち込みました。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.0%と最も大きく占めており、それ以下生産機械(9.0%)、プラスチック(8.5%)、電気機械(8.1%)、食料品(7.1%)の上位5産業で全体の約5割を占めました。

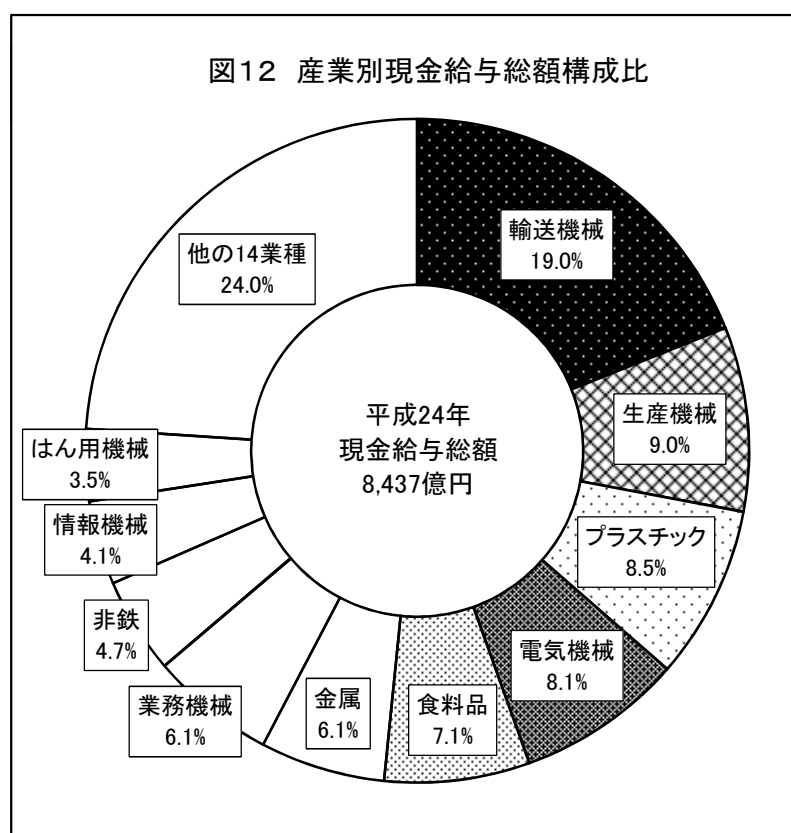


表 2 3 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	84,365,105	100.0	88,577,013	100.0	▲ 4,211,908	▲ 4.8
09 食 料 品	5,970,189	7.1	6,304,502	7.1	▲ 334,313	▲ 5.3
10 飲料・たばこ	893,255	1.1	990,079	1.1	▲ 96,824	▲ 9.8
11 織 維	984,520	1.2	1,096,085	1.2	▲ 111,565	▲ 10.2
12 木 材	853,251	1.0	809,118	0.9	44,133	5.5
13 家 具	721,419	0.9	707,355	0.8	14,064	2.0
14 パルプ・紙	2,663,375	3.2	2,502,167	2.8	161,208	6.4
15 印 刷	981,559	1.2	1,051,416	1.2	▲ 69,857	▲ 6.6
16 化 学	2,787,513	3.3	3,659,826	4.1	▲ 872,313	▲ 23.8
17 石油・石炭	146,935	0.2	125,973	0.1	20,962	16.6
18 プラスチック	7,142,875	8.5	6,643,255	7.5	499,620	7.5
19 ゴ ム	2,399,149	2.8	2,699,993	3.0	▲ 300,844	▲ 11.1
20 なめし革	67,905	0.1	65,623	0.1	2,282	3.5
21 窯業・土石	2,149,062	2.5	2,403,431	2.7	▲ 254,369	▲ 10.6
22 鉄 鋼	2,179,791	2.6	2,498,011	2.8	▲ 318,220	▲ 12.7
23 非 鉄	3,944,656	4.7	3,690,998	4.2	253,658	6.9
24 金 属	5,120,043	6.1	6,139,247	6.9	▲ 1,019,204	▲ 16.6
25 はん用機械	2,928,620	3.5	3,171,493	3.6	▲ 242,873	▲ 7.7
26 生産機械	7,625,467	9.0	7,823,684	8.8	▲ 198,217	▲ 2.5
27 業務機械	5,118,785	6.1	5,124,377	5.8	▲ 5,592	▲ 0.1
28 電子部品	2,344,466	2.8	3,084,936	3.5	▲ 740,470	▲ 24.0
29 電気機械	6,823,430	8.1	5,440,924	6.1	1,382,506	25.4
30 情報機械	3,470,726	4.1	4,064,405	4.6	▲ 593,679	▲ 14.6
31 輸送機械	16,013,655	19.0	17,267,192	19.5	▲ 1,253,537	▲ 7.3
32 そ の 他	1,034,459	1.2	1,212,923	1.4	▲ 178,464	▲ 14.7

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると20～29人規模、200～299人規模を除く全ての規模で減少しました。

表 2 4 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	84,365,105	100.0	88,577,013	100.0	▲ 4,211,908	▲ 4.8
4 ～ 9	2,985,432	3.5	3,439,519	3.9	▲ 454,087	▲ 13.2
10 ～ 19	4,596,957	5.4	4,654,195	5.3	▲ 57,238	▲ 1.2
20 ～ 29	4,636,088	5.5	4,157,074	4.7	479,014	11.5
30 ～ 99	14,279,670	16.9	14,947,494	16.9	▲ 667,824	▲ 4.5
100 ～ 199	11,148,602	13.2	11,950,330	13.5	▲ 801,728	▲ 6.7
200 ～ 299	9,242,478	11.0	8,300,388	9.4	942,090	11.3
300 ～ 499	10,824,920	12.8	11,962,915	13.5	▲ 1,137,995	▲ 9.5
500 ～ 999	8,251,331	9.8	9,698,250	10.9	▲ 1,446,919	▲ 14.9
1,000 以上	18,399,627	21.8	19,466,848	22.0	▲ 1,067,221	▲ 5.5

(3) 市町別

市町別に給与総額をみると、芳賀町（対前年増減額40億円、増減率15.9%）など13市町が増加し、宇都宮市（増減額▲133億円、増減率▲8.0%）など13市町が減少しました。

表 2 5 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	84,365,105	100.0	88,577,013	100.0	▲ 4,211,908	▲ 4.8
市計	70,772,900	83.9	74,942,066	84.6	▲ 4,169,166	▲ 5.6
宇都宮市	15,177,686	18.0	16,506,100	18.6	▲ 1,328,414	▲ 8.0
足利市	5,860,228	6.9	5,666,674	6.4	193,554	3.4
栃木市	5,729,175	6.8	6,573,921	7.4	▲ 844,746	▲ 12.8
佐野市	5,211,514	6.2	4,844,017	5.5	367,497	7.6
鹿沼市	5,261,606	6.2	5,919,183	6.7	▲ 657,577	▲ 11.1
日光市	2,970,516	3.5	2,821,404	3.2	149,112	5.3
小山市	7,989,009	9.5	8,092,992	9.1	▲ 103,983	▲ 1.3
真岡市	6,338,518	7.5	6,321,978	7.1	16,540	0.3
大田原市	5,315,718	6.3	6,240,445	7.0	▲ 924,727	▲ 14.8
矢板市	1,603,929	1.9	1,954,023	2.2	▲ 350,094	▲ 17.9
那須塩原市	4,369,184	5.2	5,267,798	5.9	▲ 898,614	▲ 17.1
さくら市	1,903,758	2.3	1,827,816	2.1	75,942	4.2
那須烏山市	1,170,598	1.4	1,146,226	1.3	24,372	2.1
下野市	1,871,461	2.2	1,759,489	2.0	111,972	6.4
町計	13,592,205	16.1	13,634,947	15.4	▲ 42,742	▲ 0.3
上三川町	3,689,323	4.4	4,278,939	4.8	▲ 589,616	▲ 13.8
益子町	342,820	0.4	405,407	0.5	▲ 62,587	▲ 15.4
茂木町	127,508	0.2	164,851	0.2	▲ 37,343	▲ 22.7
市貝町	1,184,592	1.4	1,074,273	1.2	110,319	10.3
芳賀町	2,901,292	3.4	2,503,012	2.8	398,280	15.9
壬生町	1,218,883	1.4	1,073,659	1.2	145,224	13.5
野木町	1,301,049	1.5	1,384,056	1.6	▲ 83,007	▲ 6.0
岩舟町	609,102	0.7	562,745	0.6	46,357	8.2
塩谷町	320,329	0.4	375,858	0.4	▲ 55,529	▲ 14.8
高根沢町	636,587	0.8	524,586	0.6	112,001	21.4
那須町	506,472	0.6	588,000	0.7	▲ 81,528	▲ 13.9
那珂川町	754,248	0.9	699,561	0.8	54,687	7.8

7 在庫総額（従業員30人以上の事業所）

在庫総額は7,646億円で、前年と比べ0.3%減少しました。

表26 在庫総額の推移

年次	在庫金額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成19年	8,867	100.0	428	5.1
平成20年	9,234	104.1	367	4.1
平成21年	8,230	92.8	▲ 1,004	▲ 10.9
平成22年	7,848	88.5	▲ 382	▲ 4.6
平成23年	7,668	86.5	▲ 180	▲ 2.3
平成24年	7,646	86.2	▲ 22	▲ 0.3

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、輸送機械で100億円を超えて減少するなど14産業が減少しました。一方、電気機械が161億円と大きく増加したほか、8産業が増加しました。

産業別構成比をみると、輸送機械が18.4%と最も大きく占めており、それ以下化学(12.1%)、電気機械(9.1%)、生産機械(8.2%)、業務機械(7.3%)の上位5産業で全体の5割以上を占めました。

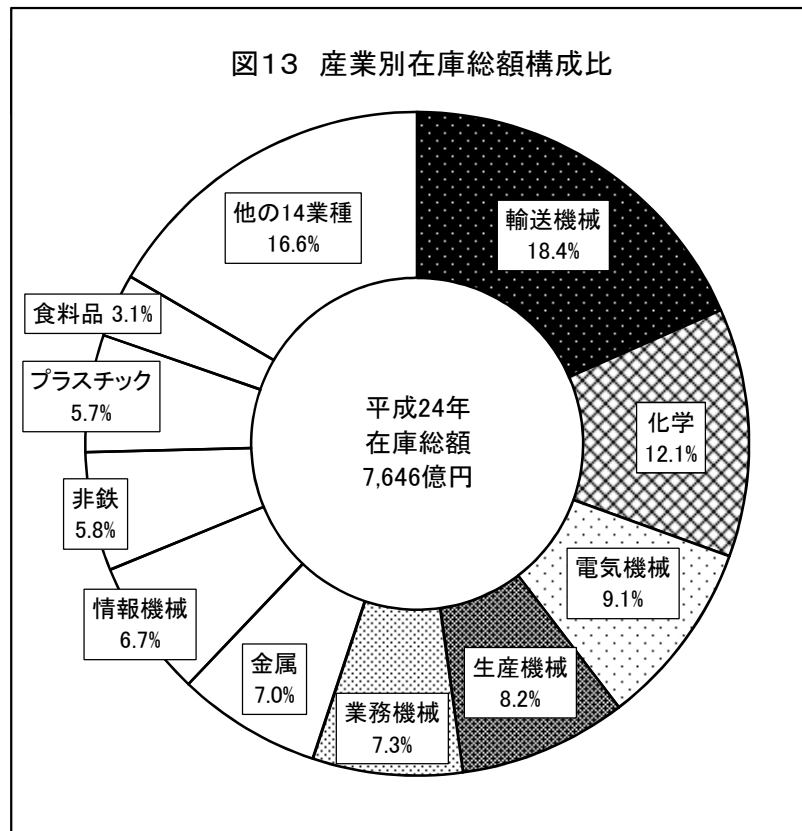


表 2 7 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	76,464,501	100.0	76,677,995	100.0	▲ 213,494	▲ 0.3
09 食 料 品	2,339,975	3.1	2,430,509	3.2	▲ 90,534	▲ 3.7
10 飲料・たばこ	1,810,400	2.4	2,113,840	2.8	▲ 303,440	▲ 14.4
11 織 維	422,062	0.6	559,517	0.7	▲ 137,455	▲ 24.6
12 木 材	235,714	0.3	221,616	0.3	14,098	6.4
13 家 具	217,703	0.3	199,041	0.3	18,662	9.4
14 パルプ・紙	1,328,066	1.7	1,486,617	1.9	▲ 158,551	▲ 10.7
15 印 刷	157,230	0.2	109,698	0.1	47,532	43.3
16 化 学	9,277,421	12.1	9,449,153	12.3	▲ 171,732	▲ 1.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	4,383,834	5.7	3,241,044	4.2	1,142,790	35.3
19 ゴ ム	1,431,194	1.9	1,790,386	2.3	▲ 359,192	▲ 20.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	710,963	0.9	1,119,296	1.5	▲ 408,333	▲ 36.5
22 鉄 鋼	2,169,172	2.8	2,742,741	3.6	▲ 573,569	▲ 20.9
23 非 鉄	4,412,932	5.8	4,556,501	5.9	▲ 143,569	▲ 3.2
24 金 属	5,380,574	7.0	5,544,526	7.2	▲ 163,952	▲ 3.0
25 はん用機械	1,758,034	2.3	1,461,913	1.9	296,121	20.3
26 生産機械	6,304,293	8.2	6,514,824	8.5	▲ 210,531	▲ 3.2
27 業務機械	5,555,549	7.3	4,535,423	5.9	1,020,126	22.5
28 電子部品	1,604,387	2.1	1,974,419	2.6	▲ 370,032	▲ 18.7
29 電気機械	6,923,221	9.1	5,317,220	6.9	1,606,001	30.2
30 情報機械	5,161,174	6.7	4,868,599	6.3	292,575	6.0
31 輸送機械	14,049,928	18.4	15,266,587	19.9	▲ 1,216,659	▲ 8.0
32 そ の 他	771,290	1.0	1,112,460	1.5	▲ 341,170	▲ 30.7

8 工業用地面積（従業者数30人以上の事業所）

工業用地面積は、4,114万㎡で、前年と比べ1.7%低下しました。

表28 工業用地面積の推移

年次	工業用地(万㎡)	指数	対前年	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
平成19年	4,524	100.0	70	1.6
平成20年	4,482	99.1	▲42	▲0.9
平成21年	4,424	97.8	▲58	▲1.3
平成22年	4,416	97.6	▲8	▲0.2
平成23年	4,185	92.5	▲231	▲5.2
平成24年	4,114	90.9	▲71	▲1.7

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、窯業・土石が対前年増減面積▲106万㎡、増減率▲25.4%と大きく減少しました。対して電気機械が増減面積88万㎡、増減率54.7%と大きく増加しました。

産業別構成比をみると、輸送機械が21.2%と最も大きく占めており、それ以下プラスチック(8.2%)、窯業・土石(7.6%)、電気機械(6.1%)、非鉄(6.0%)の上位5産業で全体の約5割を占めました。

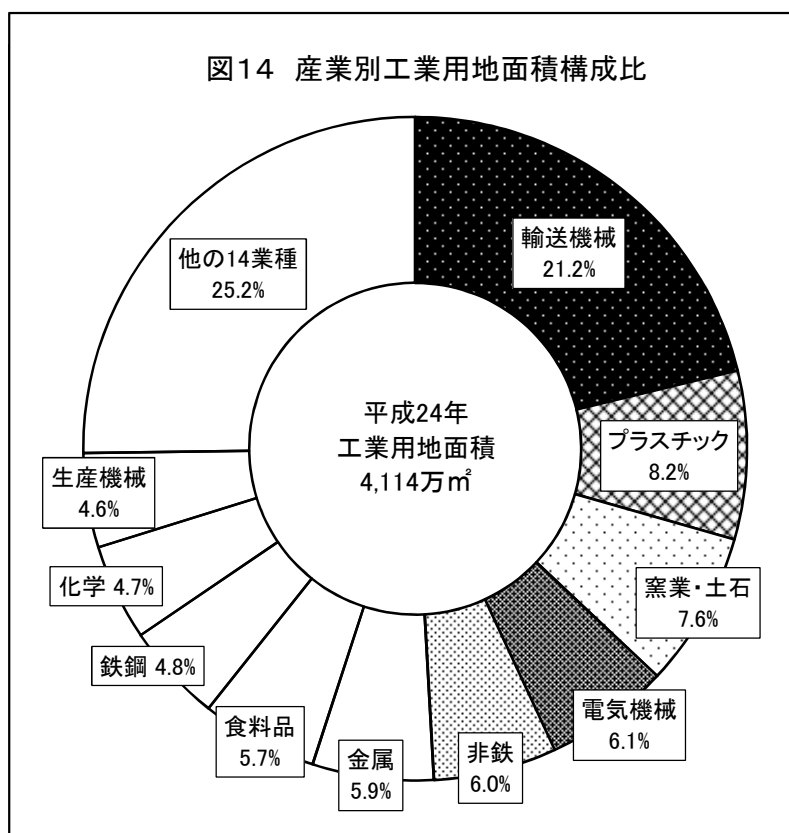


表 2 9 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積 (㎡)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減面積 (㎡)	増減率(%)
県 計	41,143,833	100.0	41,847,160	100.0	▲ 703,327	▲ 1.7
09 食 料 品	2,351,814	5.7	2,158,275	5.2	193,539	9.0
10 飲料・たばこ	1,296,934	3.2	1,334,883	3.2	▲ 37,949	▲ 2.8
11 織 維	472,657	1.1	674,692	1.6	▲ 202,035	▲ 29.9
12 木 材	473,254	1.2	366,825	0.9	106,429	29.0
13 家 具	231,360	0.6	193,486	0.5	37,874	19.6
14 パルプ・紙	1,288,517	3.1	1,297,918	3.1	▲ 9,401	▲ 0.7
15 印 刷	207,539	0.5	354,198	0.8	▲ 146,659	▲ 41.4
16 化 学	1,941,787	4.7	2,185,671	5.2	▲ 243,884	▲ 11.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,384,671	8.2	3,296,616	7.9	88,055	2.7
19 ゴ ム	1,327,271	3.2	1,256,344	3.0	70,927	5.6
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,118,762	7.6	4,182,333	10.0	▲ 1,063,571	▲ 25.4
22 鉄 鋼	1,963,379	4.8	1,943,362	4.6	20,017	1.0
23 非 鉄	2,465,758	6.0	2,283,272	5.5	182,486	8.0
24 金 属	2,419,182	5.9	2,348,707	5.6	70,475	3.0
25 はん用機械	1,417,531	3.4	1,237,592	3.0	179,939	14.5
26 生産機械	1,906,372	4.6	2,371,028	5.7	▲ 464,656	▲ 19.6
27 業務機械	1,517,740	3.7	1,474,452	3.5	43,288	2.9
28 電子部品	758,305	1.8	1,039,197	2.5	▲ 280,892	▲ 27.0
29 電気機械	2,494,761	6.1	1,612,355	3.9	882,406	54.7
30 情報機械	983,660	2.4	1,125,386	2.7	▲ 141,726	▲ 12.6
31 輸送機械	8,713,529	21.2	8,623,541	20.6	89,988	1.0
32 そ の 他	321,493	0.8	388,160	0.9	▲ 66,667	▲ 17.2

(2) 市町別

市町別に工業用地面積をみると、真岡市（対前年増減面積49万㎡）をはじめ14市町が増加し、佐野市（増減面積▲66万㎡）など12市町が減少しました。

表30 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減面積(㎡)	増減率(%)
県計	41,143,833	100.0	41,847,160	100.0	▲ 703,327	▲ 1.7
市計	33,743,031	82.0	34,516,621	82.5	▲ 773,590	▲ 2.2
宇都宮市	5,583,530	13.6	6,021,669	14.4	▲ 438,139	▲ 7.3
足利市	1,988,659	4.8	1,673,038	4.0	315,621	18.9
栃木市	3,957,857	9.6	4,198,217	10.0	▲ 240,360	▲ 5.7
佐野市	3,280,833	8.0	3,944,563	9.4	▲ 663,730	▲ 16.8
鹿沼市	2,577,115	6.3	2,372,771	5.7	204,344	8.6
日光市	1,622,699	3.9	1,413,097	3.4	209,602	14.8
小山市	3,581,068	8.7	3,774,849	9.0	▲ 193,781	▲ 5.1
真岡市	3,312,316	8.1	2,819,427	6.7	492,889	17.5
大田原市	2,492,680	6.1	2,743,753	6.6	▲ 251,073	▲ 9.2
矢板市	596,753	1.5	614,030	1.5	▲ 17,277	▲ 2.8
那須塩原市	2,208,583	5.4	2,519,590	6.0	▲ 311,007	▲ 12.3
さくら市	1,025,355	2.5	975,417	2.3	49,938	5.1
那須烏山市	499,979	1.2	475,068	1.1	24,911	5.2
下野市	1,015,604	2.5	971,132	2.3	44,472	4.6
町計	7,400,802	18.0	7,330,539	17.5	70,263	1.0
上三川町	3,236,330	7.9	3,265,681	7.8	▲ 29,351	▲ 0.9
益子町	342,914	0.8	384,253	0.9	▲ 41,339	▲ 10.8
茂木町	54,236	0.1	53,246	0.1	990	1.9
市貝町	338,719	0.8	333,645	0.8	5,074	1.5
芳賀町	798,933	1.9	825,273	2.0	▲ 26,340	▲ 3.2
壬生町	385,507	0.9	326,391	0.8	59,116	18.1
野木町	730,365	1.8	748,926	1.8	▲ 18,561	▲ 2.5
岩舟町	193,535	0.5	157,668	0.4	35,867	22.7
塩谷町	231,436	0.6	197,503	0.5	33,933	17.2
高根沢町	227,357	0.6	232,003	0.6	▲ 4,646	▲ 2.0
那須町	457,177	1.1	416,620	1.0	40,557	9.7
那珂川町	404,293	1.0	389,330	0.9	14,963	3.8

9 工業用水量（従業者数30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水量は123万m³で、前年と比べ4.7%増加しました。

表3-1 工業用水量の推移

年次	工業用水量(m ³)	指数	対前年	
			増減量(m ³)	増減率(%)
平成19年	1,429,050	100.0	▲ 1,068,297	▲ 42.8
平成20年	1,356,117	94.9	▲ 72,933	▲ 5.1
平成21年	1,394,944	97.6	38,827	2.9
平成22年	1,353,385	94.7	▲ 41,559	▲ 3.0
平成23年	1,179,826	82.6	▲ 173,559	▲ 12.8
平成24年	1,234,715	86.4	54,889	4.7

指数：平成19年＝100

(1) 産業別

産業別にみると、昨年大きく減少したはん用機械と電気機械が大きく増加し、反対に昨年大きく増加した繊維と電子部品が大きく減少しました。

産業別構成比をみると、鉄鋼が32.9%で全体の3割を占め、次いで非鉄(12.3%)、プラスチック(10.8%)の上位3産業で全体の半数以上を占めました。

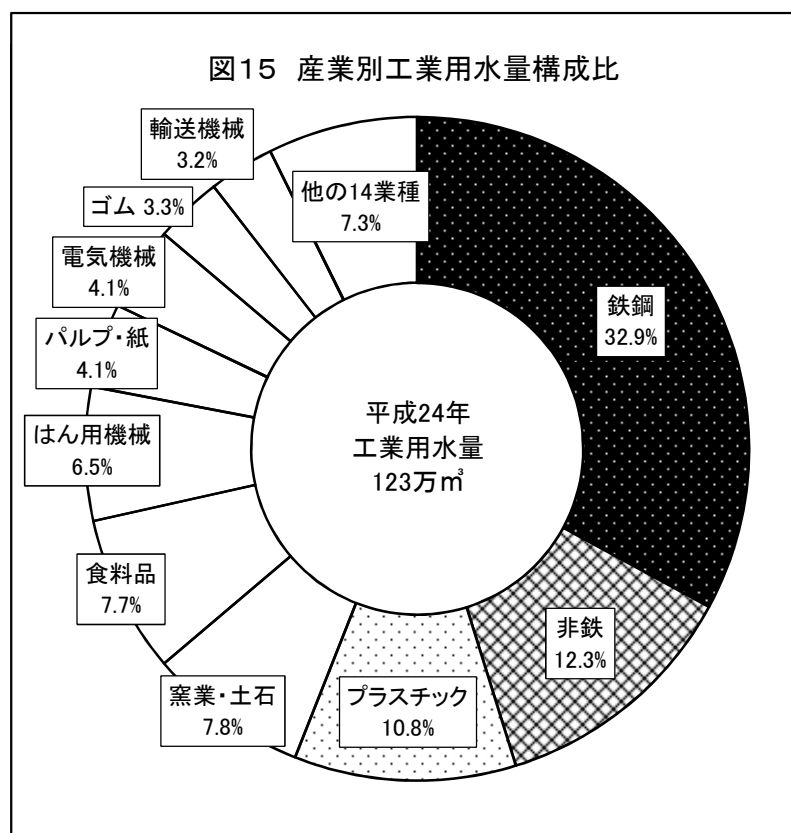


表3-2 産業別工業用水量

産業中分類	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,234,715	100.0	1,179,826	100.0	54,889	4.7
09 食料品	95,101	7.7	78,533	6.7	16,568	21.1
10 飲料・たばこ	15,494	1.3	21,129	1.8	▲ 5,635	▲ 26.7
11 繊維	3,588	0.3	27,322	2.3	▲ 23,734	▲ 86.9
12 木材	154	0.0	148	0.0	6	4.1
13 家具	436	0.0	417	0.0	19	4.6
14 パルプ・紙	51,139	4.1	50,139	4.2	1,000	2.0
15 印刷	823	0.1	1,020	0.1	▲ 197	▲ 19.3
16 化学	10,136	0.8	10,072	0.9	64	0.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	133,334	10.8	149,280	12.7	▲ 15,946	▲ 10.7
19 ゴム	40,251	3.3	42,655	3.6	▲ 2,404	▲ 5.6
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	96,913	7.8	104,101	8.8	▲ 7,188	▲ 6.9
22 鉄鋼	405,740	32.9	409,213	34.7	▲ 3,473	▲ 0.8
23 非鉄	152,460	12.3	108,466	9.2	43,994	40.6
24 金属	28,794	2.3	66,870	5.7	▲ 38,076	▲ 56.9
25 はん用機械	80,102	6.5	6,041	0.5	74,061	1226.0
26 生産機械	8,375	0.7	8,906	0.8	▲ 531	▲ 6.0
27 業務機械	11,008	0.9	12,770	1.1	▲ 1,762	▲ 13.8
28 電子部品	5,561	0.5	26,371	2.2	▲ 20,810	▲ 78.9
29 電気機械	50,479	4.1	19,121	1.6	31,358	164.0
30 情報機械	4,350	0.4	4,227	0.4	123	2.9
31 輸送機械	38,900	3.2	31,411	2.7	7,489	23.8
32 その他	822	0.1	898	0.1	▲ 76	▲ 8.5

(2) 水源別

水源別使用量の構成比をみると、回収水が6割を占め、用途別使用量の構成比をみると、冷却水・温調水が7割を占めました。

表3-3 水源別・用途別工業用水量（用途別は前回調査せず）

区分	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
水源別使用量	1,234,715	100.0	1,179,826	100.0	54,889	4.7
公共水道	69,889	5.7	70,443	6.0	▲ 554	▲ 0.8
井戸水	309,013	25.0	302,368	25.6	6,645	2.2
その他	81,294	6.6	67,428	5.7	13,866	20.6
回収水	774,519	62.7	739,587	62.7	34,932	4.7
用途別使用量	1,234,715	100.0	-	-	-	-
ボイラ用水	22,892	1.9	-	-	-	-
原料用水	48,747	3.9	-	-	-	-
製品処理・洗浄用水	172,734	14.0	-	-	-	-
冷却水・温調水	916,896	74.3	-	-	-	-
その他	73,446	5.9	-	-	-	-

(3) 市町別

工業用水量を市町別にみると、宇都宮市が43.8万m³で全体の3割を占め、次いで小山市(22.6万m³)、真岡市(11.7万m³)の順でした。

表3-4 市町別工業用水量

市町名	1日当たりの工業用水量(m ³)					
	平成24年		平成23年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,234,715	100.0	1,179,826	100.0	54,889	4.7
市計	1,192,473	96.6	1,122,350	95.1	70,123	6.2
宇都宮市	437,741	35.5	423,741	35.9	14,000	3.3
足利市	41,570	3.4	50,715	4.3	▲ 9,145	▲ 18.0
栃木市	45,609	3.7	17,419	1.5	28,190	161.8
佐野市	71,480	5.8	98,499	8.3	▲ 27,019	▲ 27.4
鹿沼市	30,472	2.5	18,805	1.6	11,667	62.0
日光市	106,020	8.6	94,155	8.0	11,865	12.6
小山市	226,333	18.3	147,751	12.5	78,582	53.2
真岡市	117,323	9.5	123,812	10.5	▲ 6,489	▲ 5.2
大田原市	20,792	1.7	39,048	3.3	▲ 18,256	▲ 46.8
矢板市	2,354	0.2	2,428	0.2	▲ 74	▲ 3.0
那須塩原市	77,139	6.2	88,334	7.5	▲ 11,195	▲ 12.7
さくら市	5,454	0.4	4,556	0.4	898	19.7
那須烏山市	1,324	0.1	1,520	0.1	▲ 196	▲ 12.9
下野市	8,862	0.7	11,567	1.0	▲ 2,705	▲ 23.4
町計	42,242	3.4	57,476	4.9	▲ 15,234	▲ 26.5
上三川町	20,477	1.7	16,548	1.4	3,929	23.7
益子町	267	0.0	430	0.0	▲ 163	▲ 37.9
茂木町	100	0.0	68	0.0	32	47.1
市貝町	2,091	0.2	2,627	0.2	▲ 536	▲ 20.4
芳賀町	4,267	0.3	5,343	0.5	▲ 1,076	▲ 20.1
壬生町	3,326	0.3	3,826	0.3	▲ 500	▲ 13.1
野木町	6,473	0.5	6,616	0.6	▲ 143	▲ 2.2
岩舟町	261	0.0	184	0.0	77	41.8
塩谷町	1,156	0.1	1,203	0.1	▲ 47	▲ 3.9
高根沢町	405	0.0	736	0.1	▲ 331	▲ 45.0
那須町	1,373	0.1	1,269	0.1	104	8.2
那珂川町	2,046	0.2	18,626	1.6	▲ 16,580	▲ 89.0

10 工業団地

工業団地の事業所数は813事業所で、前年と比べ1.9%低下しました。
 工業団地の従業者数は77,021人で、前年に比べ6.7%低下しました。
 工業団地の製造品出荷額等は3兆8,749億円で、前年に比べ16.3%低下しました。

表35 工業団地の主要指標

項目	単位	平成24年	平成22年	対前年		工業団地の 占める割合 (%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	813	829	▲16	▲1.9	17.7
従業者数	人	77,021	82,548	▲5,527	▲6.7	40.7
製造品出荷額等	万円	387,489,351	463,211,760	▲75,722,409	▲16.3	52.1
付加価値額	〃	114,149,768	120,582,091	▲6,432,323	▲5.3	49.2
有形固定資産投資総額	〃	12,638,690	12,831,560	▲192,870	▲1.5	61.7

(注1) 付加価値額で4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

(注3) 平成23年は経済センサスで同様の数値の集計をしなかったため、前年値は平成22年の工業統計を使用しています。

図16 工業団地と他事業所の推移

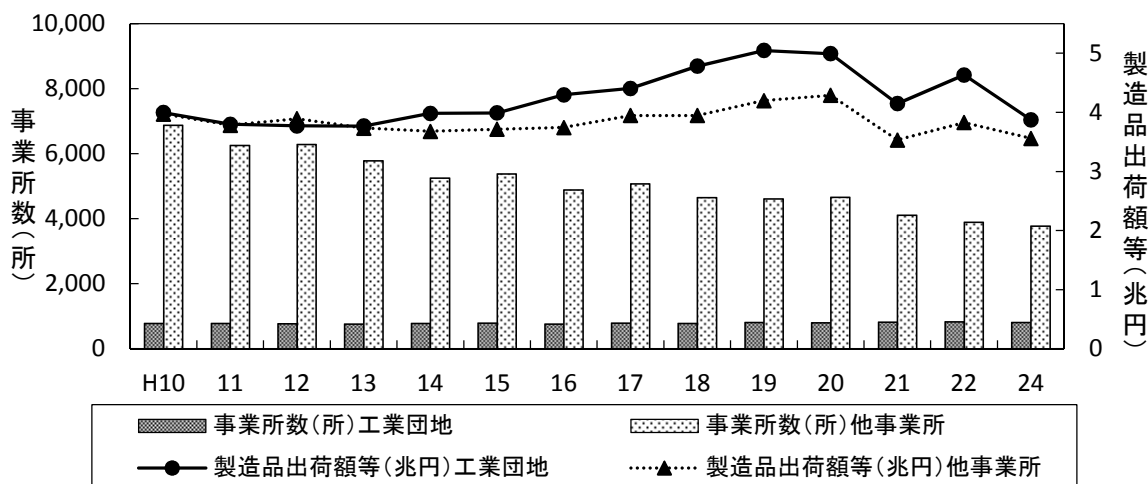


表36 工業団地と他事業所の推移

年次	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
平成10年	782	6,882	39,955	39,714
平成11年	777	6,260	37,967	37,817
平成12年	775	6,292	37,715	38,931
平成13年	766	5,787	37,690	37,342
平成14年	779	5,251	39,826	36,776
平成15年	795	5,378	39,891	37,154
平成16年	764	4,891	42,974	37,438
平成17年	790	5,073	44,048	39,473
平成18年	779	4,657	47,809	39,470
平成19年	807	4,611	50,467	41,986
平成20年	806	4,664	49,906	42,886
平成21年	819	4,111	41,478	35,318
平成22年	829	3,889	46,321	38,270
平成24年	813	3,777	38,749	35,592

1.1 誘致工場

誘致工場の事業所数は689事業所で、前年と比べ4.1%増加しました。
 誘致工場の従業者数は92,084人で、前年に比べ3.4%低下しました。
 誘致工場の製造品出荷額等は5兆1,421億円で、前年に比べ13.5%低下しました。

表3.7 誘致工場の主要指標

項目	単位	平成24年	平成22年	対前年		誘致工場の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	689	662	27	4.1	15.0
従業者数	人	92,084	95,360	▲ 3,276	▲ 3.4	48.7
製造品出荷額等	万円	514,214,242	594,723,099	▲ 80,508,857	▲ 13.5	69.2
付加価値額	〃	142,179,911	165,810,574	▲ 23,630,663	▲ 14.3	61.3
有形固定資産投資総額	〃	14,785,080	15,243,848	▲ 458,768	▲ 3.0	72.2

(注1) 付加価値額で4人～29人の事業所については粗付加価値額です。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

(注3) 平成23年は経済センサスで同様の数値の集計をしなかったため、前年値は平成22年の工業統計を使用しています。

図17 誘致工場と他事業所の推移

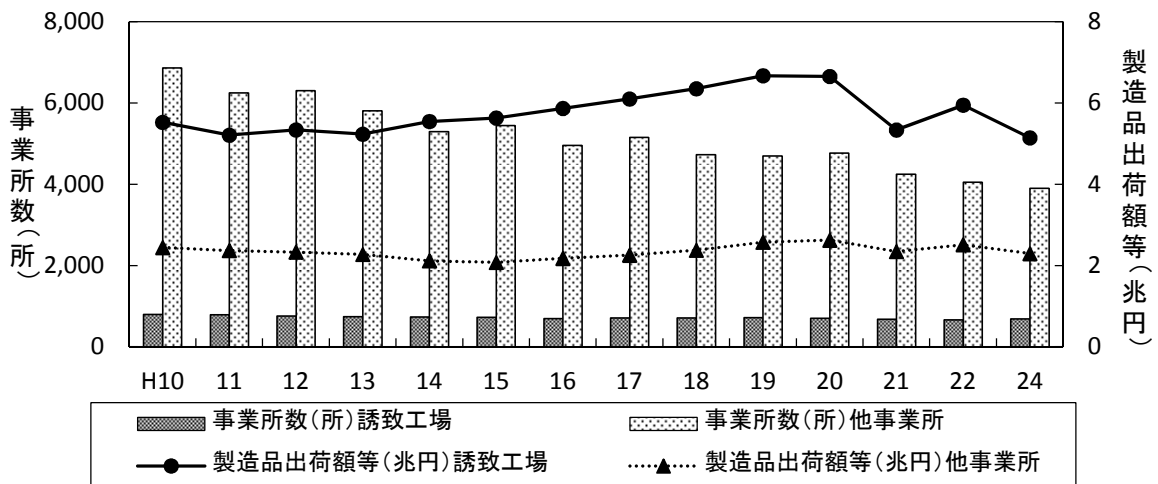


表3.8 誘致工場と他事業所の推移

年次	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
平成10年	802	6,862	55,225	24,444
平成11年	787	6,250	52,082	23,702
平成12年	759	6,308	53,366	23,280
平成13年	747	5,806	52,316	22,716
平成14年	732	5,298	55,451	21,141
平成15年	728	5,445	56,299	20,745
平成16年	697	4,958	58,656	21,756
平成17年	708	5,155	60,987	22,538
平成18年	709	4,727	63,507	23,772
平成19年	720	4,698	66,712	25,741
平成20年	704	4,766	66,531	26,261
平成21年	682	4,248	53,364	23,432
平成22年	662	4,056	59,472	25,119
平成24年	689	3,901	51,421	22,920

(1) 産業別

誘致工場の出荷額等をみると、輸送機械が1兆996億円で全体の2割を占め、次いで化学の5,214億円、電気機械の3,270億円、生産機械の3,081億円、情報機械の3,051億円の順で、この5産業で全体の約5割を占めました。対前年増減額が大きかったのは、情報機械(増減額▲3,801億円、増減率▲55.5%)、輸送機械(増減額▲1,922億円、増減率▲14.9%)でした。増減率が大きかったのは、情報機械、電子部品(増減額▲526億円、増減率▲38.3%)、木材(増減額62億円、増減率35.2%)でした。

図18 誘致工場における製造品出荷額等構成比

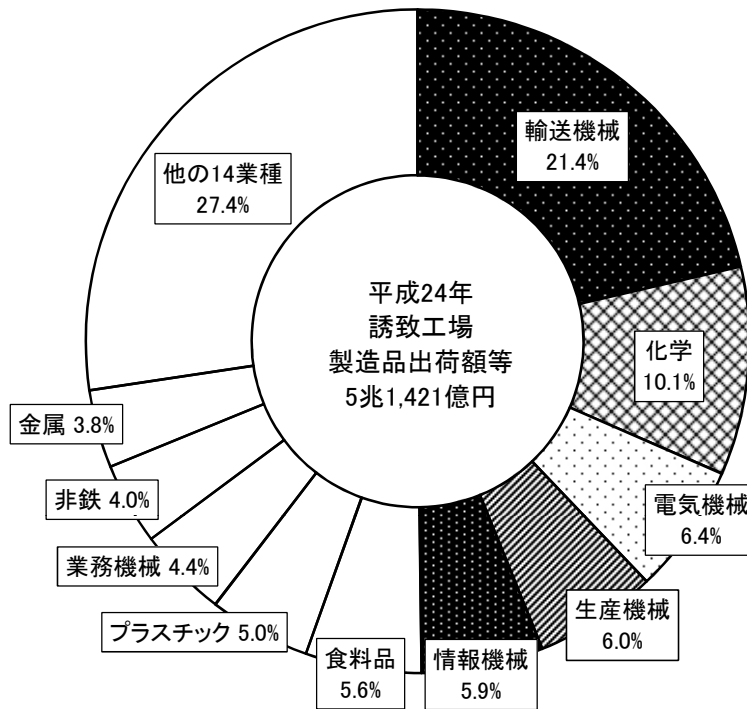


表3-9 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成24年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	514,214,242	100.0	594,723,099	100.0	▲ 80,508,857	▲ 13.5
09 食料品	29,037,885	5.6	25,480,280	4.3	3,557,605	14.0
10 飲料・たばこ	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,484,020	0.3	1,283,502	0.2	200,518	15.6
12 木材	2,378,875	0.5	1,760,084	0.3	618,791	35.2
13 家具	2,788,484	0.5	2,733,568	0.5	54,916	2.0
14 パルプ・紙	15,244,433	3.0	13,872,262	2.3	1,372,171	9.9
15 印刷	1,546,677	0.3	1,448,356	0.2	98,321	6.8
16 化学	52,141,810	10.1	61,896,977	10.4	▲ 9,755,167	▲ 15.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	25,572,355	5.0	32,254,234	5.4	▲ 6,681,879	▲ 20.7
19 ゴム	15,171,773	3.0	13,009,278	2.2	2,162,495	16.6
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,906,585	1.0	5,894,248	1.0	▲ 987,663	▲ 16.8
22 鉄鋼	18,614,569	3.6	17,944,252	3.0	670,317	3.7
23 非鉄	20,489,628	4.0	22,004,509	3.7	▲ 1,514,881	▲ 6.9
24 金属	19,583,419	3.8	24,661,780	4.1	▲ 5,078,361	▲ 20.6
25 はん用機械	15,712,955	3.1	16,361,559	2.8	▲ 648,604	▲ 4.0
26 生産機械	30,811,529	6.0	24,466,046	4.1	6,345,483	25.9
27 業務機械	22,692,399	4.4	20,093,091	3.4	2,599,308	12.9
28 電子部品	8,485,418	1.7	13,747,676	2.3	▲ 5,262,258	▲ 38.3
29 電気機械	32,700,654	6.4	34,842,656	5.9	▲ 2,142,002	▲ 6.1
30 情報機械	30,505,251	5.9	68,517,290	11.5	▲ 38,012,039	▲ 55.5
31 輸送機械	109,959,195	21.4	129,181,874	21.7	▲ 19,222,679	▲ 14.9
32 その他	3,294,741	0.6	4,182,561	0.7	▲ 887,820	▲ 21.2

(2) 従業者規模別

誘致工場の出荷額等を従業者規模別にみると、前年ほとんどの規模で増加しましたが、今回は4~9人規模、10~19人規模、500~999人規模以外では減少しました。

表4-0 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成24年		平成22年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	514,214,242	100.0	594,723,099	100.0	▲ 80,508,857	▲ 13.5
4 ~ 9	778,775	0.2	771,395	0.1	7,380	1.0
10 ~ 19	3,649,513	0.7	3,234,918	0.5	414,595	12.8
20 ~ 29	5,929,191	1.2	5,946,340	1.0	▲ 17,149	▲ 0.3
30 ~ 99	62,448,744	12.1	62,570,646	10.5	▲ 121,902	▲ 0.2
100 ~ 199	65,732,891	12.8	67,835,567	11.4	▲ 2,102,676	▲ 3.1
200 ~ 299	58,368,980	11.4	72,953,639	12.3	▲ 14,584,659	▲ 20.0
300 ~ 499	128,212,806	24.9	140,910,517	23.7	▲ 12,697,711	▲ 9.0
500 ~ 999	60,705,863	11.8	50,332,050	8.5	10,373,813	20.6
1,000 以上	128,387,479	25.0	190,168,027	32.0	▲ 61,780,548	▲ 32.5